



第15回

杉浦地域医療振興賞・ 杉浦地域医療振興助成 報告集 2026.7

Journal of
The Sugiura Memorial Foundation
Vol.15 July 2026

第15回

杉浦地域医療振興賞・ 杉浦地域医療振興助成 報告集 2026.7

Journal of
The Sugiura Memorial Foundation
Vol.15 July 2026

CONTENTS

- ④ 御礼とご挨拶
- ⑤ 第15回杉浦賞 (杉浦地域医療振興賞)
- ⑱ 第15回杉浦助成 (杉浦地域医療振興助成)
 - ⑲ 研究分野 (7件)
 - ⑳ 活動分野 (6件)
- ㉓ 前年度 (第14回) 杉浦助成対象の成果報告
 - ㉔ 研究分野 (7件)
 - ㉕ 活動分野 (7件)
- ㉖ フォトスケッチ
第14回杉浦地域医療振興賞・杉浦地域医療振興助成 授与式
- ㉗ 公益財団法人杉浦記念財団 理事・監事・評議員一覧

御礼とご挨拶



公益財団法人杉浦記念財団

理事長 評議員会長
杉浦 昭子 杉浦 広一

お陰様をもちまして、公益財団法人杉浦記念財団は本年、設立15周年を迎えることとなりました。これもひとえに皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

その主事業として始まった杉浦地域医療振興賞（以下「杉浦賞」）および杉浦地域医療振興助成（以下「杉浦助成」）も同様に、第15回を数えます。今回も全国各地から、杉浦賞には77件、杉浦助成には171件の応募をいただきました。ご応募いただきました皆様に、この場を借りて御礼申し上げます。

審査委員、選考委員の先生方の厳正な選考の結果、杉浦賞については3件、杉浦助成については研究分野7件、活動分野6件の計13件を選定させていただきました。

残念ながら選に漏れた中にも優れたものも多く、審査・選考いただいた先生方には大変ご苦勞をおかけいたしました。併せて御礼申し上げます。

本報告集では、今回の杉浦賞・杉浦助成対象のご紹介に加え、第14回杉浦助成対象の成果報告も共に掲載させていただきました。各賞受賞者の強い想いに裏付けられた多様な事例が、地域医療・福祉のそれぞれの分野に広まり、よりよい未来が築かれ、そして多くの笑顔が生まれることを願っております。

当財団の設立経緯と趣意

私ども夫婦は、1976年12月、医薬品・健康食品・化粧品・日用品の販売および処方せん調剤を目的に掲げる薬局を愛知県西尾市に開設して以来、「地域のかかりつけ薬局」としてスギ薬局を育てて参りました。

幸運にも、皆様の多大なるご支援をいただき、たくさんのお客様・患者様にご利用いただける企業に成長させていただきました。（2026年2月末現在2321店舗、売上高1兆103億36百万円）

スギ薬局グループが創業35周年を迎えた2011年9月1日に、それまでのご支援に報いるため、社会貢献という形で少しでもお役に立ちたいとの思いから、杉浦広一・杉浦昭子を設立人として「一般財団法人杉浦地域医療振興財団」を設立いたしました。そして2015年7月1日には公益認定を受け、名称を「公益財団法人杉浦記念財団」に改めました。

これを機に、地域包括ケアシステムの実現に向けて活動する個人・団体を支援する活動を継続することに加え、認知症問題や介護予防の分野でも、幅広く社会のお役に立てる活動を推進して参ることにいたしました。

今後とも、皆様のご指導ご鞭撻をいただきながら、一つひとつ実績を積み重ねて参る所存ですので、引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

第15回 杉浦賞(杉浦地域医療振興賞)

〔趣旨〕

地域医療・福祉を振興し、国民の健康と生活の向上に優れた成果をおさめ、住み慣れた地域で安心して、その人らしく住み続けることを支援する活動を行った団体・個人の取り組みについて、その主体者である団体・個人を対象に表彰します。

地域医療・福祉に貢献をした人々の活動に光を当てることで、全国に活動の機運が広がること、また奨励、促進する環境を醸成することを目的とします。

〔選考基準〕

世の中全体が激動期にあるので、この褒賞の内容が羅針盤の役割を果たせるものであることが望ましい。その観点から以下の4点を選考の基準とします。

- 地域から全国への展開ができる内容であること。
- 長年にわたり地域のために貢献していること、あるいは、今後も継続性のある活動であること(論文の数などではない)。
- イノベティブなもの(地域医療の新しい仕組みづくりの提案)であり、今後広く公表する必要があること。

あること。

- 過去にも相応の実績を有すること。

〔選考対象〕

研究者、専門職(医師、歯科医師、看護師、薬剤師、介護福祉士等)、その他(自治体、NPO、ボランティア等)の方で、全国に波及する可能性を有する活動を行っている団体・個人。

但し、その活動が現在も継続しているものに限り、ます。

〔審査委員〕 審査委員長

大島 伸一 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 名誉総長／日本福祉大学 理事

飯島 勝矢 東京大学高齢社会総合研究機構 機構長／未来ビジョン研究センター 教授

三浦 昌子 公益社団法人愛知県看護協会 会長

宮島 俊彦 日本製薬団体連合会 理事長／岡山大学 客員教授／元 厚生労働省老健局長／元 内閣官房 社会保障改革担当室長

※委員長を除き五十音順／2026年6月現在

第15回 杉浦賞 受賞者

- 6 デジタル病理が拓く、がん診断の地域格差ゼロプロジェクト
一般社団法人PathPortどこでも病理ラボ
- 10 若者参画による地域包括ケアの基盤づくり
～世代間交流でフレイル・孤立を防ぐ陸前高田CMSP～
認定特定非営利活動法人SET
- 14 地域共生社会の実現へー
医療的ケア児の社会参加を支える「インクルーシブ・エンターテインメント」の全国展開
認定特定非営利活動法人AYA

デジタル病理が拓く、 がん診断の地域格差ゼロプロジェクト

一般社団法人 PathPort どこでも病理ラボ



日本上空に大きな病理診断室を作ったイメージで、そこを拠点に地域の病理医支援のための様々な事業を展開している

要旨

一般社団法人PathPortどこでも病理ラボによる本プロジェクトは、全国的な病理医不足と病理診断の地域格差の解消を目指す取り組みである。がん治療に不可欠な病理診断において、最新のデジタル病理技術を活用した「仮想病理診断室」を構築した。これを活用することで、遠隔地の病理医同士がデジタル画像を共有し、あたかも同じ診断室にいるかのように相談や症例検討を行えるようになった。現在、国内の病理医の約3割が参加する国内唯一の病理診断の問題解決プラットフォームであり、2021年の開設以来、550回強のオンライン症例検討会や病理診断に関するセミナー等を実施してきた。また専門分野によって分科会が立ち上がり(現在8分野)、臨床医、臨床検査技師、細胞検査士などの多職種連携も生まれてきている。

地域医療貢献のポイント

地域の病理医不足に対し、デジタル技術を活用した「仮想病理診断室」で遠隔地の医師同士が相談できる相互支援の場を提供している。全国どこでも適切な診断と治療が受けられる体制の基盤を構築し、地域格差のないがん医療の底上げに貢献するものである。

1. 背景と目的

がんの治療を行うには、がん病巣の組織を解析する病理診断が必須である。病理診断なしでは治療方針を立てられず、また誤った治療が行われる場合もあり得る。しかし、この病理診断を行う専門医の全国的な不足は深刻であり、医師総数の約0.65%しかいない。全国の約8800病院中、常勤病理医が在籍するのは約500施設(5.7%)、そのうち約35%は一人の病理医しか在籍していない。がん患者数は増加傾向で、それに加え病理情報が膨大化する中、一人で全領域の診断をカバーすることは事実上困難となっており、病理医にかかる精神的ストレスは増し、診断の遅延や、場合によっては誤診の発生などが起こり得る悪循環に陥る可能性もある。

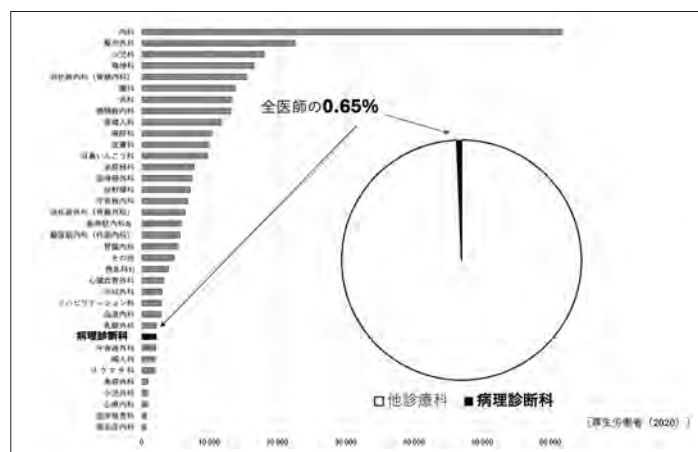
このような状況を一気に解決する方法はないが、まずは病理医支援および地域医療に従事する病理医の育成を目的に、「PathPort どこでも病理ラボ」(以下、PathPort)はテクノロジーの活用と病理医同士の「相互支援(お互い様)」の精神に基づき、「仮想病理診断室」を構築した。具体的には、クラウド型デジタル病理システムPidPort(メドメイン社)とコミュニティサイトを活用することで、遠隔地の病理医同士がデジタル顕微鏡画像を共有しながら相談や討論ができる環境を実現している。これにより地域医療における病理医の精神的負担を軽減し、また病理医不足から来るがん医療の課題を解決し、日本のどこに住んでいても適切な診断と治療が受けられる社会を実現することを目指し活動を行っている。

2. 活動内容と成果

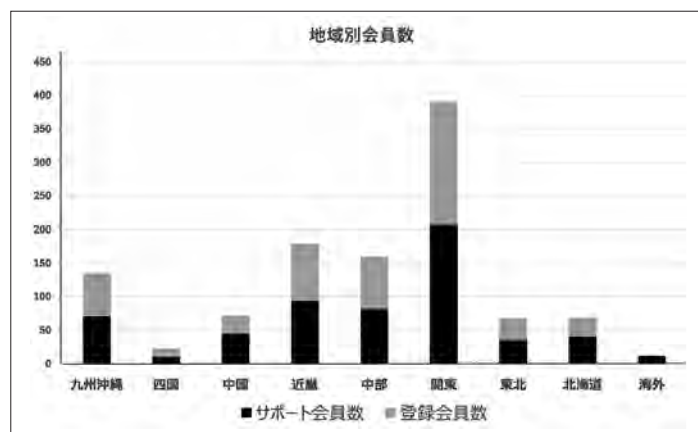
2021年5月に設立し、現在では総会員数が約1100名に達する国内最大のオンライン病理医コミュニティへと成長し、これまでに550回を超える様々なイベントを開催してきた。PathPortがもたらした最大の成果は、一人病理医や専門医が不足する地方病院の孤立を防ぎ、心理的安全性の高い場で気軽にコンサルテーションができる手段を提供した点にある。以下に具体的な活動内容を紹介する。

1) 症例相談

「症例相談室」および「症例相談室レビュー」はPathPortの主事業である。従来、日常診断で迷う症例や専門外の症例を外部の専門家に意見を求める場合には、顕微鏡観察用のガラスの病理標本を送る必要がある。本活動では、クラウド上の「症例供覧/相談室」にWSI (whole slide image; 病変の顕微鏡標本を高精細にスキャンしてデジタル化したもの) を提示し、全国の同僚や専門家から意見を求めることができる場(サイト)を構築した。さらに、そこに提示された症例について、隔週の平日夕方、オンライン症例検討会を行い診断の着地点について意見交換している。この会には、ほぼ毎回40名ほどが参加している。また各分野の専門家約20



全診療医における病理医数。全医師数の0.65%で全国の患者の病理診断を行っていることになる



PathPortどこでも病理ラボの地域別会員数。サポート会員は有料会員を示す

名をPathPortエキスパートコメンテーターに招聘し、専門的立場からコメントしてもらうようにしている。このような全国規模の病理診断の問題解決プラットフォームは国内唯一の取り組みと言える。



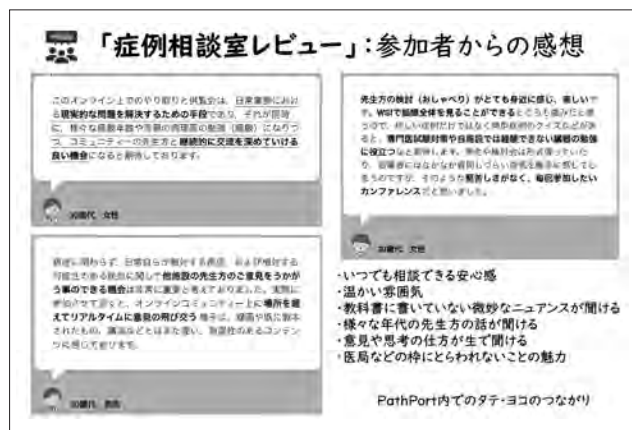
症例相談室サイト



症例相談室サイトでの、症例提示と病理診断についてのディスカッション(書き込み)の様子



症例相談室レビューの様子。サイトに提示された症例は全て、このオンライン症例検討会でも取り上げられ、追加コメントなどがあれば口頭やチャットでいい、その時点での診断や臨床対応への着地点を探る。議論した内容は、サイト内に記録している



症例相談室に参加した人たちの感想



毎月1回、土曜の午前中に行っている定例セミナーの配信風景

2) 病理診断セミナー

毎月1回土曜の午前中に、各分野の専門家を招いて2時間のオンラインセミナーを実施し、最新の専門知識のアップデートを図っている。アーカイブ動画も講師の承諾を得て2～3年間視聴可能にし、各々のペースで繰り返し学習できる環境を整えている。これに加え、夏には1日集中のセミナーも行っている。このような病理診断セミナーに登壇していただいた講師は80名を超えた。

3) 次世代育成活動

若手病理医が主体となって日常業務に役

立つ企画を考えて会をオーガナイズする「病理Daily Practice」や、病理医の働き方やキャリアについて情報交換する「キャリア塾」など、次世代病理医の育成に関わる企画も行ってきた。さらに、医学生や研修医を対象としたコミュニティも立ち上げ、定期的なオンラインセミナーも行い好評であった。



PathPort内で行ったセミナーに登壇してくださった講師の先生方。開設以来80名を超えている

4) 学術支援

地域で働く医師には、同世代の同業者に差をつけられるのではないかという不安を持っている人も少なくない。当ラボでの症例相談をきっかけに、学会での症例報告につながったケースも生まれ始めている。また、研究活動をテーマにした若手の分科会も自主的に立ち上がっている。

5) 分野別多職種合同活動

臓器別・テーマ別の「分科会（腎病理、消化管、皮膚、細胞診など）」も自主的に立ち上がり、ここでは、病理医だけでなく各分野の臨床家、臨床検査技師、細胞検査士など多職種連携も生まれてきている。

6) 実地・対面での学習と交流促進

年に1、2回は、学会等に合わせて対面での情報交換の機会（日本病理学会期間中のコンパニオンミーティング）をつくり、会員同士の交流を促進することで、結果として、サイバー空間での質の高い情報交換が行われ、会の活性化、継続性につながってきていると考えている。

7) 病理医広報活動

この分野を活性化させるための取り組みとして、情報発信にも力を入れた。病理医・病理診断・病理学についての対外的広報活動の拠点として「PathPortコミュニケーション・デザイン室」を結成し、2023年1月に大手TV局の科学部門、全国紙の医療部の方にも登壇いただき、オンラインシンポジウムを行った。

3. 今後の展望

テクノロジーと人のつながりを融合させたPathPortの取り組みは、地域医療における病理診断の格差解消にとどまらず、日本の医療レベルの持続的な向上に不可欠なインフラとしてある程度の成果を上げつつあると考えている。

今後は、蓄積されたWSI付き症例のリファレンスデータベース化や、医学生向けプラットフォームの拡充、さらには海外の病理医と連携する国際交流などへの展開も展望している。



定例セミナーには毎回60～90名の参加があるが、参加できなかった人たち、参加はしたが、繰り返し復習したい人たちのためにオンデマンド動画を3年間提供している



次世代育成やキャリア関係セミナーなどを年に1、2回行っている



明日の医療を考えるシンポジウム「2023年、どうなる日本のがん医療！ー病理医がいま社会に伝えるべきこと」。AIスタートアップ社長、大手新聞社医療部、大手TV局科学班、大学教員、一人病理医などが、それぞれの立場で現在と近未来の病理医環境やがん医療について発表し、オンライン配信した

若者参画による地域包括ケアの基盤づくり ～世代間交流でフレイル・孤立を防ぐ陸前高田CMSP～

認定特定非営利活動法人SET



食卓を囲む地域住民とCMSPの大学生（陸前高田市広田町）

要旨

岩手県陸前高田市で2013年から実施しているChange Maker Study Program (CMSP)は、都会の大学生と地域の高齢者の交流を通じて、孤立やフレイルを防ぎ、地域包括ケアの基盤づくりを目指す取り組みである。大学生が地域行事や共同作業に参加することで世代間交流が生まれ、高齢者の生きがいや心理的安心感の向上につながっている。これまでに延べ1500人以上の大学生と年間300人以上の地域住民が参加し、祭りの復活や古民家美術館の設立などの成果も生まれている。参加大学生が、次のCMSP参加大学生を呼び込む仕組みにより13年間継続しており、他地域への展開も進めている。

地域医療貢献のポイント

- ・大学生と高齢者の世代間交流を通じて社会的つながりを生み、孤立やフレイルを防ぎ心身の健康増進に寄与した。
- ・大学生が地域活動に参画し住民と協働することで、支え合いの関係を再生し、地域包括ケアの基盤を強化した。

1. 背景と目的

東日本大震災で深刻な被害を受けた岩手県陸前高田市では、人口減少と高齢化が急速に進行している。2011年に2万4000人だった陸前高田市の人口は、今年に入って1万7000人を下回った。高齢化率は全国平均の29%を上回る41%である。

問題は人口減少と高齢化だけではない。震災によって多数の家屋が津波の被害を受けたため、新たに高台を造成して家屋が再建されたが、それによって震災前の近隣関係やコミュニティが分断された。今後、これらの問題は高齢者の社会的孤立とフレイルの進行という深刻な健康課題に直結すると考えられる。

認定特定非営利活動法人SETは、陸前高田市で2013年から、「都会の大学生×地域の高齢者」のまちづくりプログラムであるChange Maker Study Program (CMSP)を運営している。CMSPの目的は、地域の課題を解決するために、地域外、特に都市部の大学生を地域に呼び寄せ、地元住民と一緒に地域づくりに取り組むことである。同時に、プログラムを実施することによって、



CMSPがきっかけとなって地元画家・畠山孝一氏の古民家美術館が開かれた（陸前高田市広田町）



陸前高田市横田町で実施したCMSPの報告会

地域包括ケアの基盤がつけられることが期待される。

2. 活動内容と成果

CMSPは、SETに所属する大学生が主体となって運営する半年間のインターンシッププログラムだ。年間2回（4～9月、10～3月）実施されており、2025年度は、岩手県陸前高田市の広田町・横田町・気仙町の3地区で、それぞれ1チームずつ活動した。1チームは大学生4～5人で構成され、半年間同じメンバーで地域に関わる。大学の春・夏休みなどの長期休暇を活用し、大学生たちは

自ら参加者を募って、地域で1週間の合宿プログラム（ワークショップ、地域でのアクションなど）を実施するため、事前に約5カ月間の準備期間を設けている。準備期間中には、地域を定期的に訪れてフィールドワークや実践的なアクションを行い、地域とのつながりを深めていく。

CMSPでは、これまでに延べ500人のスタッフ、1000人の参加者が陸前高田市で活動している。また、スタッフ経験者のうち80人を超える若者が陸前高田市をはじめ、日本全国の地域へ移住している。移住者は、当法人の職員、地元企業、漁業などの地元



陸前高田市気仙町で実施した交流会



地元の方と三ノ戸剣舞の練習（陸前高田市矢作町生田地区）



40年ぶりの盆行事（陸前高田市矢作町生出地区）

産業、地域おこし協力隊や教員など様々なセクターで働き、地域社会に新しい風を吹き込んでいる。さらに地域のお祭りや行事などへの積極的な参加を通じて、地域社会の活性化に貢献している。

CMSPを実施することによる地域医療への貢献は、以下の2点あると考えている。

①社会的つながりの再生による健康増進効果

先に述べたように、陸前高田市のような被災・過疎地域では、独居高齢者の増加や近隣関係の希薄化により、孤立やフレイルが進行しやすい現状がある。CMSPでは、大学生が地域住民と共に祭りや地域行事、共同作業に参加することで、世代を超えた交

流の機会が生まれている。たとえば、生出地区における伝統芸能「三ノ戸剣舞」への大学生の参加をもとに説明する。2022年から同地区へ本格的に入り始めたCMSPは、「2025年10月の五年祭が人手不足で奉納できない」という切実な相談を受けた。これに対し、関東から夜行バスで通い詰める

大学生3名と社会人有志が立ち上がり、三ノ戸剣舞保存会との練習がスタートした。

2025年8月には、五年祭の練習を兼ねて、実に40年ぶりとなるお盆の供養での演舞を公民館で披露した。集まった住民の中には、涙を流しながら歌を口ずさむ方や、「生きているうちにもう一度見られるとは思わなかった」と震える声で感謝を伝える方が続出した。当初は技術的な未熟さに苦しんだが、熱い指導と学生側の「地域の想いに応えたい」という気持ちが重なり、練習の日々を通じて両者は「支援者と住民」を超えた、ひとつの伝統を守る「地域の一員」へと深化した。

2025年10月の五年祭本番では、大学生た



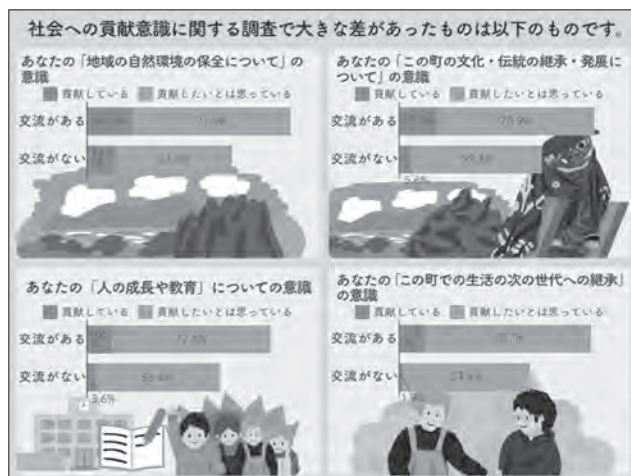
CMSPで関わった地域住民がSETの修学旅行民泊事業に受け入れ家庭として参加



SETが主催した盆踊りに多くの地域住民が参加した（陸前高田市広田町）



CMSPに関わる住民の方が社会関係資本が高い調査結果が出た（Yahoo!基金2020年度被災地復興調査助成）



CMSPに関わる住民の方が社会への貢献意欲が高い調査結果が出た (Yahoo!基金 2020年度被災地復興調査助成)

ちが見事に役割を全うし、地域の方から「この剣舞があったからこそ五年祭ができた」という評価をいただいた。この成功によって、2026年も新たな大学生が仲間に加わって活動する予定だ。

このような交流は、孤立やフレイルを防ぐだけでなく、心理的な安心感や生きがい感を高め、ストレスの軽減やうつ予防につながる。CMSPは、地域福祉の観点から見ると、社会的処方の実践モデルとして機能していると考えている。

②若者の地域参画による地域包括ケアの 基盤強化

地域包括ケアシステムの構築には、医療・介護の専門職だけでなく、地域住民や多様な担い手が必要である。CMSPに参加する大学生は、地域の課題を自分事として学びながら、地域内の社会資源や人的ネットワークを理解し、実践的な支援活動を行っている。

たとえば、農漁業や祭りなどの共同作業を通じて住民と協働しながら「支え合いの関係」を再構築している点は、地域包括ケアにおける互助の再生に貢献している。大学生が外部の視点から地域資源を再発見し、住民が誇りを取り戻す過程そのものが、地域福祉の再生プロセスと考えている。実際、

過去の調査によってCMSPに関わる住民の方が社会関係資本や社会への貢献意欲が高いことがわかっている（Yahoo! 基金2020年度被災地復興調査助成）。

3. 今後の展望

現在、他地域の自治体や団体と連携し、CMSPのノウハウを全国へ展開する準備を進めている。

超高齢社会は全国共通の課題である。CMSPは超高齢社会の中で、日本各地の地域包括ケアを補完するツールのひとつになると考えている。



高齢化や担い手不足が深刻なわかれ養殖業にSETの移住者や大学生が毎年大勢関わっている
(陸前高田市広田町・小友町)

地域共生社会の実現へ— 医療的ケア児の社会参加を支える「インクルーシブ・ エンターテインメント」の全国展開

認定特定非営利活動法人 AYA



「映画 in 福岡」集合写真

要旨

病気や障がいのある子どもとその家族は、体調急変への不安や周囲への気兼ねから、外出や社会体験をあきらめてしまう現状にある。特定非営利活動法人 AYA は、医療従事者がイベントに帯同し、家族と企業の架け橋となることで、安心して家から一歩外へ踏み出せる環境を整えている。2026年3月26日現在、全国47都道府県において188回のイベントを開催し、延べ2万5304名の親子にスポーツや文化芸術等の体験を届けてきた。本活動は、医療的な知見を背景に、家族が自らの意志で体験を選び、人生の彩りを増やしていける社会を目指している。既存の施設を活用した持続可能な仕組みにより、地域社会におけるインクルーシブな環境づくりを全国で推進している。

地域医療貢献のポイント

医療従事者が社会活動の現場に介在することで、家庭から外へ出る際の心理的・物理的障壁を低減し、日常的な社会参加を実現した。家庭や病院にとどまらない豊かな体験を支え、家族の孤立を防ぐ新たな地域支援の形を提示している。

1. 背景と目的

現代の医療技術の進歩は、かつては救命が困難であった多くの命をつなぎ止めることを可能にした。その一方で、病気や障がいと共に生きる子どもたちの退院後の生活、とりわけ家庭から一歩外へ出て経験する体験の質については、いまだ十分な社会的基盤が整っているとは言い難い。日本国内には、身体、知的、精神障がいや難病、あるいは日常的な医療的ケアを必要とする子どもた



インクルーシブ映画上映会上映中の様子



インクルーシブ映画上映会上映前の笑顔



インクルーシブ映画上映会終了後の様子

ちが、少なくとも70万人存在すると推計されている。これらの子どもたちとその家族にとって、スポーツ観戦や映画鑑賞、文化芸術体験といった日常的な社会活動は、心理的、物理的な障壁により、極めて参加ハードルの高いものとなっている。

家族に外出を躊躇させる要因は、本人の身体的状況のみにとどまらない。出先での急な体調変化に対する不安や、周囲への気兼ね、あるいは会場側の受け入れ態勢が不明瞭であることなど、複数の要因が重なり合っている。その結果、子どもたちのやってみたいという意欲や、家族全員で思い出をつくりたいという願いが日々の選択肢から消え、構造的な体験格差が生じている。こうした体験の不足は、子どもの自己肯定感

や社会性の形成に影響を及ぼすだけでなく、介護を担う家族全体の社会的な孤立を招く要因となっている。

当法人は、この格差を解消し、どのような状況にあっても人生を彩る豊かな体験を享受できる社会を目指して設立された。代表の中川悠樹は、現役の医師として現場に立つ中で、治療の先にある子どもらしい時間を保障する重要性を痛感した。本活動の目的は、医療従事者が社会の側に立ち、家族と企業の双方の不安を安心に変える架け橋となることで、誰もが当たり前前に社会の一員として活動できる基盤をつくることにある。医療の専門性を病院内にとどめず、地域社会の体験と結びつけることで、子どもたちの可能性を広げる一助となることを目指している。



インクルーシブ音楽祭でのアンコールの様子



インクルーシブ音楽祭でのワークショップ「マラカスタネットを作ろう」



音楽祭でのスタッフと参加者の様子



プラネタリウムでの様子

2. 活動内容と成果

当法人の活動の軸は、映画鑑賞、スポーツ観戦、文化芸術体験といった、日常的でありながら病気や障がいのある家族には参加のハードルが高い分野において、安全でインクルーシブな機会を創出することにある。具体的な運営手法として、映画館やスタジアムの座席の一部、あるいは施設全体を貸し切ることで、参加者が周囲に気兼ねなく過ごせる環境を整備している。例えば映画鑑賞会においては、暗闇や大きな音を苦手とする特性に配慮し、場内の照明を明るめに保ち、音量を通常より抑えるなどの微細な調整を行っている。

また、すべてのイベントにおいて医師や看護師などの医療従事者が会場に常駐、帯同する体制を構築している。これにより、重度な障がいや医療的ケアが必要な家族であっても、不測の事態を恐れることなく、安心して参加できる環境を実現している。本活動の独自性は、専用の施設を新設するのではなく、既存の商業施設やエンターテインメント企業と連携し、その既存資産を福祉的に活用する点にある。社会の既存インフラの中に、誰もが共存できる場を一時的に、かつ継続的に作り出す試みである。企業側にとっても、当法人が介在することで、これまで接点の少なかった層への理解を深め、イン

クルーシブな接遇を具体的に学ぶ契機となっている。

2022年1月の活動開始以来、2026年3月26日までに、全国47都道府県において計188回のイベントを開催し、延べ2万5304名の家族に体験の場を届けてきた。短期間での全県実施を支えたのは、各地の医療機関、自治体、民間企業、そして地域のボランティアとのネットワークである。

これらの活動による成果は、



サッカーエスコートキッズ



運動フェスでの「eSports体験」



運動フェスにおける活動の様子

単なる参加者数という数値にとどまらない。参加した家族からは、家から外へ出る自信がついた、家族全員で笑い合える時間を過ごせたといった声が寄せられている。医療的なバックアップという安心の担保を得ることで、主体的に社会との接点を持ち始めるという行動変容が見られている。これは、医療が単に疾患を治療するだけでなく、患者とその家族の生活の質を向上させ、地域社会とのつながりを再構築するという、広義の地域医療への貢献であると捉えている。

3. まとめ／今後の展望

当法人の活動は、病気や障がいのある子どもと家族にとって、社会参加が自らの意志で選択できる日常であることを具体的に示してきた。

今後の展望としては、本活動を一時的な行事から、地域社会における持続的なインフラへと定着させることを目指す。大規模なハード改修を伴わずとも、医療従事者の帯同や運営上の工夫というソフト面の配慮により、既存施設をいつでもインクルーシブな場へ転換できるモデルを標準化していく。これにより家族がイベントを待つのではなく、地域の映画館やスタジアムへ、いつでも当たり前に出かけられる環境整備に寄与したい。

また企業連携においては、ビジネスのアセットを社会課題解決に活用する仕組みをさらに強固にする。ボランティアの善意のみに依存せず、企業が多様な顧客層を迎え入れるための専門的パートナーとして機能することで、経済活動と福祉が循環する持続可能なモデルを確立していく。

活動の根底にあるのは、医療の専門性を社会へ開放し、子どもたちの人生に彩りをもたらす一助となることだ。すべての子どもたちが地域社会で豊かに育まれ、社会の一員として笑い合える時間を保障すること。今後も全国ネットワークを基盤とし、すべての子どもたちが未来を描ける社会の実現に向け、着実に取り組みを進めていく。



小笠原プロジェクトでの海体験

第15回 杉浦助成(杉浦地域医療振興助成)

応募171件(研究分野109件 活動分野62件)

[趣旨]

超高齢社会の一層の進展、人生100年時代にあって、「地域包括ケアの実現」とともに「健康寿命の延伸」が課題となっています。そこで、本財団では、医師、薬剤師、看護師等の医療従事者、及び介護福祉従事者等の多職種が連携して、「地域包括ケアの実現」「健康寿命の延伸」の推進に寄与する研究や活動を助成します。

[選考基準]

倫理的配慮のもとに多職種協働の仕組みがあり、助成金の使途が適切で予算計上が妥当であるものを選考対象とします。

具体的には、以下の項目について採点します。

- 社会的意義があり、地域社会に貢献すること。(社会的意義)
- できるだけ多くの職種と地域住民の協働があり、かつ、その仕組みが優れていること。(多職種協働)
- 計画が実行可能であり、成果が期待できること。今までの実績も参考。(計画の実行性、成果に関する評価)
- 独創性があり、新しい試みや豊かな工夫が盛り込まれていること。(独創性)

- 継続的な展開を見込め、発展性があること。(継続性・発展性)

[選考対象]

研究分野では、「地域包括ケアの実現」「健康寿命の延伸」に関する研究で、実際に行っており、効果を検証しようとしているものを対象とします。活動分野では、「地域包括ケアの実現」「健康寿命の延伸」に関する住民参加型の活動で、既に行っている、またはこれから行おうとしているものを対象とします。多職種協働の範囲としては、保健・医療・福祉等の従事者間のものに限らず、行政、非営利団体、企業等との連携も可とします。

[選考委員]

選考委員長

荒井 秀典

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 理事長

大原 弘隆

名古屋市立大学 学長

片山 陽子

香川県立保健医療大学 保健医療学部看護学科 看護学専攻長 教授

鈴木 匡

名古屋市立大学 薬学部 臨床薬学教育研究センター 教授

高瀬 義昌

医療法人社団至高会 理事長 たかせクリニック 院長

公益財団法人日米医学医療交流財団 会長

平井 みどり

神戸大学 名誉教授

京都大学 大学院医学研究科 特任教授(健康情報学)

藤田 あゆみ

株式会社スギ薬局 人財開発部価値向上課 担当課長

京都大学 DE&Iコンソーシアム 社会連携フェロー

松本 晴年

株式会社スギ薬局 営業部 薬剤師 博士(医学)

第15回 杉浦助成 対象者

研究分野 …… 7件

20

フレイル増悪リスクの見える化と地域包括ケアへの実装：
心不全患者を対象とした予防的多職種連携モデルの開発

松村 光一郎 ●近畿大学 医学部循環器内科 講師

21

病院と薬局の情報連携が患者アウトカムおよび
医療従事者の業務に及ぼす影響の解明

舘 知也 ●名古屋市立大学 大学院薬学研究科 教授

22

食育的オーラルフレイル予防Dxプログラムによる継続的な行動変容効果の検証

松尾 浩一郎 ●東京科学大学 大学院医歯学総合研究科 教授

23

多職種連携による高齢者の「脳と身体に優しい」就労モデルの構築：
ウェアラブル脳活動計測装置を用いた環境デザインと安全性の検証

北上 守俊 ●鹿児島大学病院 リハビリテーション部 作業療法士

24

珠洲市における脆弱性骨折患者を対象とした骨形成促進薬×体幹トレーニングによる
自宅退院支援と二次骨折予防の地域実装

河合 雅文 ●珠洲市総合病院 整形外科 医長

25

高齢者の空間認知機能を支援する音声ナビゲーションの実装：
道迷い行動防止による移動自律と健康寿命延伸モデルの構築

永田 千鶴 ●山口大学 大学院医学系研究科 保健学専攻 保健師

26

医学・薬学・福祉・工学の融合による「舌診可視化システム」を用いた地域住民の
フレイル予防行動変容モデルの構築

中口 俊哉 ●千葉大学 フロンティア医工学センター 教授

フレイル増悪リスクの見える化と地域包括ケアへの実装: 心不全患者を対象とした予防的多職種連携モデルの開発

松村 光一郎 ●近畿大学 医学部循環器内科 講師



医師による身体診察と、コメディカルによる体組成計を用いた筋肉量評価および握力測定を実施している様子

地域医療貢献のポイント

心不全患者におけるフレイル増悪リスクを可視化することで、地域における早期の予防的介入を可能とする。さらに、多職種による支援モデルを地域包括ケアに実装することで、再入院抑制と健康寿命延伸に寄与する。

1. 背景と目的

わが国では高齢化に伴い心不全患者が増加し、再入院の反復や要介護化が地域医療における重要な課題となっている。高齢心不全患者では、サルコペニア、低栄養、認知機能低下、歩行能力低下、社会的孤立といった複合的フレイルが病態進行に深く関与する。本研究では、近畿大学病院の心不全レジストリーを活用してフレイルリスクスコアを構築し、地域における予防的介入へと展開することを目的とする。

2. 取り組みの方法

フレイルリスクスコアに基づき高リスク患者を抽出し、以下の多職種連携による介入を行う。

- ・ **医師**：薬物治療最適化、フレイル悪化・再入院リスクの説明
- ・ **看護師**：体重・症状モニタリング、セルフケア支援

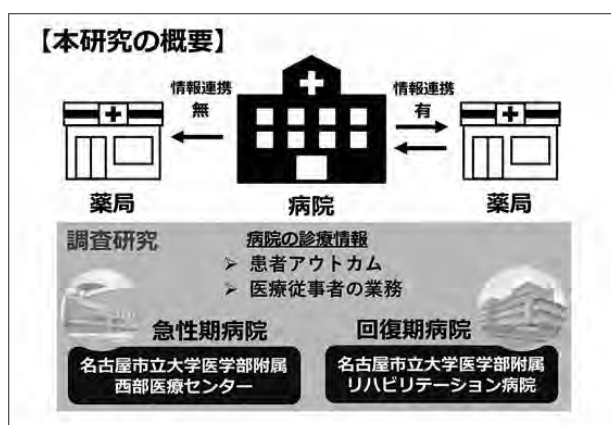
- ・ **管理栄養士**：栄養評価、個別栄養指導
- ・ **薬剤師**：服薬指導、ポリファーマシーの是正
- ・ **理学療養士**：外来心臓リハビリテーションの実施
- ・ **地域包括支援センター**：生活状況把握、介護サービスや福祉資源との調整

3. 期待される成果

- 1) フレイル増悪や心不全再入院リスクを「見える化」することで、退院後早期からのリスク層別化が可能となり、適切なタイミングでの予防的介入につながる。
- 2) 大学病院で開発した予測モデルを地域包括ケアの現場で運用可能な形に実装することで、医療機関と介護・福祉サービス間の情報共有と連携が促進され、切れ目のない支援体制の構築に寄与する。
- 3) 多職種連携による個別介入を通じて、身体機能や栄養状態、QOLの維持・改善が期待されるとともに、心不全再入院の抑制や在宅生活の継続につながる。
- 4) これらの取り組みにより、心不全患者の健康寿命の延伸および要介護化の遅延を実現し、地域包括ケアシステム全体の質的向上と医療・介護資源の効率的活用に貢献する。

病院と薬局の情報連携が患者アウトカムおよび医療従事者の業務に及ぼす影響の解明

館 知也 ●名古屋市立大学 大学院薬学研究科 教授



本研究の概略図

地域医療貢献のポイント

- ・病院と薬局の間における情報共有媒体を用いた情報連携の実態、および情報連携が患者アウトカムや医療従事者の業務に及ぼす影響を明らかにする。
- ・地域における病院と薬局の間の情報連携のあり方を提言する。

1. 背景と目的

地域包括ケアシステムにおいて、安全かつシームレスな治療を患者に提供するためには、医療従事者間の適切な情報共有が不可欠である。近年、急性期・回復期等の医療施設から介護施設・在宅に至るまで治療・療養の場が多様化しており、薬物療法に関する情報が十分に共有されない場合、薬物治療の質や安全性の低下が懸念される。この課題に対し、薬剤師はトレーシングレポートや薬剤管理サマリーを作成し、退院・転院など治療・療養の場の移行時に施設間で薬学的情報の共有を行っている。先行研究により、病院・薬局間の情報共有媒体の様式や導入状況については一定の検討がなされているものの、これらの媒体を用いた情

報連携が、具体的に患者アウトカムや医療従事者の業務にどのような影響を及ぼすかについては十分に検証されていない。また、急性期病院に比べて回復期病院では、薬剤師の主要業務の多くが診療報酬上算定できない等の理由により病院・薬局間の情報連携が進みにくいという構造的課題も指摘されている。

本研究の目的は、病院（急性期・回復期）と薬局の間における情報共有媒体を用いた情報連携の実態を明らかにするとともに、その情報連携が患者アウトカムおよび医療従事者の業務に及ぼす影響を解明することである。

2. 取り組みの方法

名古屋市立大学医学部附属西部医療センター（急性期病院）および同附属リハビリテーション病院（回復期病院）において、日常診療で取得された診療情報を診療記録から後方視的に収集する。病院と薬局の間の情報連携のうち、病院を起点とする薬局への情報連携が行われた患者を対象とし、薬局側からの情報提供が、患者アウトカムおよび医療従事者の業務に及ぼす影響を評価する。

3. 期待される成果

本研究により、病院と薬局の情報連携の実態や有効性を検証することができれば、エビデンスを基盤とした病院と薬局の間の情報連携のあり方の提言が可能となる。また、本研究から得られる知見は、急性期・回復期等を含む医療連携体制を検討する上で有用な基礎資料となり、診療報酬制度や薬剤師業務の評価のあり方を議論する際にも資することが期待される。

食育的オーラルフレイル予防Dxプログラムによる継続的な行動変容効果の検証

松尾 浩一郎 ●東京科学大学 大学院医歯学総合研究科 教授



カムカム健康プログラム実施風景

地域医療貢献のポイント

カムカム健康プログラム終了1年後も口腔・咀嚼・栄養に関する行動変容が持続し、オーラルフレイルリスクの低減を図ることができれば、持続的なオーラルフレイル予防プログラムとして地域医療に貢献することが期待できる。

1. 背景と目的

本研究は、食育的視点を取り入れた複合的オーラルフレイル予防プログラム「カムカム健康プログラム (Comprehensive Awareness Modification of Mouth, Chewing and Meal Program, CAMCAM-P)」の継続的な行動変容効果と要介護リスク軽減効果を検証するものである。オーラルフレイル (OF) は、高齢期における口腔機能の軽微な衰えと定義され、低栄養や全身のフレイルを介して、要介護リスクを高める重要な健康課題として注目されるようになってきている。しかし、地域保健活動において、OF予防は十分に社会実装されておらず、住民がその重要性を自分事として認識し、継続的行動に結びつける仕組みは確立されてい

ない。

CAMCAM-Pは、これらの課題を解決するために開発された高アドヒアランス型プログラムであり、「噛むことを意識させる行動促進型食事 (カムカム弁当)」「弁当を食べながら学ぶ短時間集合学習」「ナッジ理論に基づく行動変容設計」「LINEを活用したデジタル継続支援とデータ取得」を統合した点に独創性を有する。2023年以降、AMEDによる実装研究として、全国50地区以上、1400名超の参加実績を有している。

2. 取り組みの方法

本研究では、2025年度にCAMCAM-Pを実施した地域のうち、約15地域を対象に、実施1年後のフォローアップとして「CAMCAM同窓会」を開催し、CAMCAM-P終了後の継続的意識変容効果と介護予防効果を検証する。同窓会では、OF、フレイル、口の健康や食への行動変容指標を再評価し、健康意識と要介護リスク低下の維持を多面的に解析する。さらに、参加者や自治体との対話の場を整備し、CAMCAM-P地域展開に向けた可能性について議論を進める。

3. 期待される成果

本研究により、CAMCAM-Pの継続的な意識変容効果と介護予防効果が明らかになれば、地域共創型の展開として、口の健康と食への持続的な行動変容を促すオーラルフレイル予防プログラムとして、CAMCAM-Pの仕組みを広げていくことが期待できる。

多職種連携による高齢者の「脳と身体に優しい」就労モデルの構築：ウェアラブル脳活動計測装置を用いた環境デザインと安全性の検証

北上 守俊 ● 鹿児島大学病院 リハビリテーション部 作業療法士



環境調整による脳負荷の適正化と安全性向上の概念図

地域医療貢献のポイント

働くことを単なる労働ではなく「健康づくり」の機会と再定義する。医療専門職が連携し、脳と身体に過度な負担をかけない就労環境を構築する。働く現場の安全管理体制を整え、地域の健康維持に寄与する。

1. 背景と目的

急速な少子高齢化に伴い就労高齢者が増加する一方、多くの労働現場は若年者の身体機能を基準とした環境設計にとどまっているため、加齢に伴う身体・認知特性の変化への配慮が十分とは言えない。人は加齢に伴う視覚等の機能低下を代償するため、脳の前頭前野を過剰に働かせる「PASA現象」が生じることが知られている。この状態では、日常作業は遂行可能であっても脳の「認知的余白」が消失しており、疲労の蓄積や突発的な事象への対応の遅れから、ミスや転倒を誘発しやすい。これが重大な労働災害や早期離職を招き、社会参加の機会を奪うとともに、結果として健康寿命を縮める深刻な要因となっている。

本研究では、就労を「健康維持」の場として再定義し、客観的データに基づいた「脳と

身体に負担の少ない職場環境」を地域社会へ実装することにより、高齢者の健康寿命の延伸と地域活力の維持を両立させることを目的とする。

2. 取り組みの方法

作業療法士や理学療法士等の専門職が連携し、小型のウェアラブル脳活動計測器を用いて、実環境下における作業中の脳負荷を多角的に計測し定量化する。得られたデータに基づき、作業療法士が作業台の高さや物品配置を調整する等の環境デザインを行い、理学療法士がバイオメカニクスの視点から身体負担を軽減する動作指導を実施する。こうした多職種による複合的な介入パッケージが、実際の就労現場における安全性向上にどの程度寄与するかを、科学的な計測により検証する。

3. 期待される成果

専門職と地域住民が共通して活用できる「就労時の安全チェックリスト(ハンドブック)」を作成し、普及を図る。また、過去に構築した就労支援ウェブサイトを改修し、多職種間で情報共有が可能な仕組みを地域に定着させる。

これにより、高齢者の安全な就労に向けた客観的な基準を提示するとともに、将来的には就労環境の整備が介護費抑制に及ぼす影響を分析するためのデータ基盤を整備する。専門家による指導のみに依存しない、就労者自身の主体的な安全管理体制の構築を通じて、全国の支援機関や地域組織が自律的に運用可能な共通インフラとしての展開を図る。

珠洲市における脆弱性骨折患者を対象とした骨形成促進薬×体幹トレーニングによる自宅退院支援と二次骨折予防の地域実装

河合 雅文 ● 珠洲市総合病院 整形外科 医長



RECORE 院内研修会の様子

地域医療貢献のポイント

石川県珠洲市では、高齢化の進行と震災の影響により、人材不足や通所機会減少による骨折後の運動習慣獲得が難しく、転倒・再骨折が連鎖することが課題である。本研究では、骨形成促進薬の早期導入と自宅で継続可能な体幹トレーニングにより、退院後も継続できる二次骨折予防の支援体制を構築する。

1. 背景と目的

珠洲市では高齢化の進行と令和6年能登半島地震の影響により、人材不足や通所機会の減少が進み、骨折後の運動習慣を継続することが難しい状況となっている。その結果、体幹機能低下を背景に転倒・再骨折・再入院が連鎖し、要介護度の上昇につながるものが課題である。近年、骨粗鬆症治療ガイドラインでは骨形成促進薬が第一選択とされているが、薬物療法のみでは転倒予防には不十分であり、運動療法との併用が重要である。

本研究は、薬物療法と体幹トレーニングを組み合わせ、退院後も継続可能な二次骨

折予防モデルの構築を目的とした。

2. 取り組みの方法

入院早期に骨粗鬆症評価を行い、適応症例には骨形成促進薬を導入する。同時に、座位で実施可能な体幹トレーニング機器RECOREを用い、短時間で安全に体幹筋を強化する。退院後は機器を貸与し、訪問看護・訪問リハビリ・薬剤師・ケアマネジャーと連携して継続を支援する。RECOREが困難な症例には電気刺激により受動的に体幹筋にアプローチができるMedical Coreを補完的に使用する。

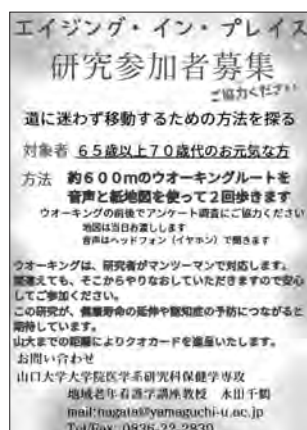
主要評価項目は自宅退院率と在院日数、副次項目は体幹機能、歩行能力、転倒、治療継続率、二次骨折とし、過去データと比較する。

3. 期待される成果

本取り組みにより、自宅退院率の向上と在院日数短縮、骨粗鬆症治療の継続率向上が期待される。さらに体幹機能改善により転倒・再骨折を減少させ、再入院や介護依存の抑制につながる。院内薬剤師による一元管理と訪問系サービスの連携により、退院後も骨粗鬆症治療や運動習慣を継続できる体制を構築し、地域における持続可能な骨折予防モデルの確立が期待される。また医療費・介護費とQOLを統合した費用対効果を評価し、地域包括ケアにおける実装可能なモデルとして、他地域への展開が期待される。

高齢者の空間認知機能を支援する 音声ナビゲーションの実装： 道迷い行動防止による移動自律と健康寿命延伸モデルの構築

永田 千鶴 ● 山口大学 大学院医学系研究科 保健学専攻 保健師



研究協力者募集チ
ラン。参加の不安を
取り除き、円滑な同
意取得と安全な実
証実験の遂行につ
なげるために作成

地域医療貢献のポイント

音声ナビで、高齢者が安全に目的地に到着し、自宅に帰ることができれば、本人だけでなく家族の安心も得られ、フレイル予防や健康寿命の延伸につながる。多職種での検証により、移動自律を支える共生社会の基盤を構築する。

1. 背景と目的

日本では、2040年に高齢者の約3.3人に1人が認知症や軽度認知障害(MCI)になると推計されている。アルツハイマー型認知症の早期症状である空間認知機能の低下は「道迷い行動」(移動困難)を引き起こし、年間約1.9万人の行方不明や事故を招く要因ともなっている。申請者らは、これまで50～60代を対象に、音声ナビゲーション(以下、音声ナビ)が認知的負荷を軽減することによるリラックス効果を明らかにした。

本研究では、さらに空間認知機能低下リスクが高まる65～70代を対象に、先行研究で課題となった案内の「タイミング」や「ランドマーク提示」を改良した音声ナビの有用性の実証を目的とする。

2. 取り組みの方法

認知症と診断されていない65～70代の健康高齢者40名を対象とする。「無作為化クロスオーバー比較試験」を採用した。実用的な移動範囲を想定した宇部市内の2ルート(約600m)を用い、音声ナビと紙地図の2条件で歩行実験を行う。評価は、事前の空間認識・認知機能・方向感覚調査に加え、歩行前後の気分や疲労感、歩行後の満足度、所要時間、さらに主観的感想のテキストマイニング分析などを用いて多角的に検証する。

専用アプリケーションは企業との連携で開発し、医師や看護職、工学系研究者などの多職種が連携することで、安全面を最大限に確保しながら実証実験を遂行する。

3. 期待される成果

本研究により、音声ナビが高齢者の移動時の認知的・心理的負担をいかに軽減し、安全な外出を可能にするかが解明される。音声ナビにより高齢者が安全に目的地に到着し、自宅に帰ることができれば、本人だけでなく家族の安心も得られ、転倒やフレイル予防、ひいては健康寿命の延伸につながる。

本音声ナビの実装は、移動に伴う心理的障壁を取り除き、多職種連携を通じた高齢者の移動自律と社会参加の実現に寄与する。さらに、開発された音声UIの設計指針は、次世代の高齢者の移動を支える技術(または、移動支援の仕組み)の基盤となり、社会保障費の抑制といった社会課題の解決への貢献が期待される。これらの検証を経て、誰もが自分らしく外出し続けられる「共生社会」の構築に向けた一助となる。

医学・薬学・福祉・工学の融合による 「舌診可視化システム」を用いた地域住民の フレイル予防行動変容モデルの構築

中口 俊哉 ●千葉大学 フロンティア医工学センター 教授



舌から広がる健康の「自分事化」：舌画像解析 (TIAS) を活用したフレイル予防

地域医療貢献のポイント

舌診可視化で口腔・全身フレイルリスクを住民に示し、医師・薬剤師・鍼灸師・介護職が連携して栄養、運動、服薬、生活支援へつなげる。薬局や通いの場で継続運用し、早期発見、セルフケア定着、QOL向上に貢献する。

1. 背景と目的

超高齢社会の進展により、健康寿命の延伸と地域包括ケアの充実が重要課題となっている。特に口腔機能の些細な低下であるオーラルフレイルは、食欲低下、低栄養、筋力低下、サルコペニアを経て要介護状態へつながる可能性がある一方、地域住民が自ら早期に気づくことは難しい。従来の健診や保健指導は数値や説明にとどまり、食事、口腔ケア、運動習慣の継続的改善を促す動機づけとして十分ではなかった。本研究は、舌診を工学的に可視化・定量化し、住民が健康状態を自分事として理解し、多職種支援を受けながらフレイル予防行動を継続するモデルを構築することを目的とする。

2. 取り組みの方法

独自開発の舌画像解析システムTIASを

用い、一定条件下で撮影した舌画像から色彩、形状、質感などの特徴量を抽出する。対象は地域在住の50歳以上の住民とし、介入群と対照群を設定する。舌撮影に加え、舌圧、握力、骨格筋量指数、食欲、嚥下、服薬状況、活動量を測定し、介入群には解析結果を視覚的に示してフレイルリスクを説明する。可視化データを共通言語として、漢方専門医が未病評価、薬剤師が服薬確認と栄養助言、鍼灸師が運動機能評価と運動指導、介護福祉士が生活支援や通いの場への誘導を担当する。薬局、地域サロン、自治体会場を拠点に、3カ月後の参加継続率や口腔・栄養指標を比較し、見える化の効果を検証する。

3. 期待される成果

舌所見を視覚的に提示することで、住民は自覚しにくい口腔・全身の衰えを理解し、食生活改善、口腔ケア、運動、介護予防教室への参加を継続しやすくなる。多職種が同じデータを共有するため、個々の生活背景に応じた助言が可能となり、支援の一貫性と実効性が高まる。介入により舌圧、握力、栄養状態、生活の質の改善が確認されれば、舌診可視化は地域における非侵襲で簡便なフレイル早期発見手段となる。

将来的にはスマートフォンアプリ化や薬局・介護施設での日常運用に展開し、住民のセルフメディケーションを支援、地域包括ケアの高度化と健康寿命延伸に貢献するモデルとなり、他地域への普及も期待される。

第15回 杉浦助成 対象者

活動分野 …… 6件

28

地域防災の要となる「災害に強い薬剤師」
育成プロジェクト

小畑 友紀雄 ●大阪大谷大学 薬学部臨床薬剤学講座 准教授

29

地域住民と看護学生がごちゃまぜで創るコンパニオンコミュニティ
—体験型ケアワークショップの定期開催によるケアが循環する地域づくり—

堀 智子 ●藍野大学 看護学部看護学科 講師

30

不登校・ひきこもり状態にある方に対する支援従事者研修と
地域ネットワークの拡大に関する取り組み

児嶋 亮 ●京都府作業療法士会 ひきこもり支援OTチーム 作業療法士

31

離島・へき地における生活実態に基づいた地域包括ケア実践モデルの構築

仁木 康統 ●合同会社さすな 居宅介護支援事業所あゆむ 主任介護支援専門員

32

図書館で行う「みんなのがん教室」

彦田 かな子 ●がん哲学外来メディカルカフェ シャチホコ記念 代表

33

地域高齢者の服薬を多職種でシンプルに
—お薬持参型市民参加イベント—

丸岡 弘治 ●医療法人社団協友会 介護老人保健施設 横浜あおばの里 薬局長

地域防災の要となる「災害に強い薬剤師」育成プロジェクト

小畑 友紀雄 ●大阪大谷大学 薬学部臨床薬剤学講座 准教授



災害支援時、ミーティングに参加する薬剤師(↓筆者)

地域医療貢献のポイント

地域防災の要となる「災害に強い薬剤師」を継続的に育成し、平時から災害時まで活用できる薬剤情報管理ツールを開発・普及させることで、発災時における地域医療の継続性および住民の安心・安全を高める。

1. 背景と目的

本活動の出発点は、令和6年能登半島地震において、薬剤師会の災害支援チームの一員として現地避難所で活動し、災害時に薬剤師が担う役割の広さと、災害対応の知識が不足した薬剤師が現場で十分に力を発揮できていない状況に、「知らなければ支援できない」という事実を痛感したことである。

大規模災害時、薬剤師は医薬品の確保・配送、避難所での調剤、衛生管理、避難住民の服薬・健康支援など、多岐にわたる役割を担う。また、厚生労働省は、お薬手帳等で薬歴が確認できれば、医師への事後報告を条件に処方箋なしで薬を交付できる特例を定めている。しかし、現場で制度や災害薬事実務に精通した薬剤師が不足しており、被災住民への支援が行き届かない状況がある。これらの課題を踏まえ、災害時に

即応できる薬剤師の育成と、住民の服薬情報を適切に活用できる体制構築が求められている。

2. 取り組みの方法

1) 「災害に強い薬剤師」人材の育成

災害薬事の標準教育である日本災害医学会によるPhDLS(災害薬事研修)コースを開催し、災害対応力を備えた薬剤師および薬学生を育成する。大規模災害への備えとして、地域住民を支える薬剤師の継続的な人材確保と質的向上を図る。また、本研修は薬剤師・薬学生以外の他職種にも受講資格が認められており、地域での多職種連携の重要性を学ぶ機会としても機能する。

2) ICTを用いた住民の服薬情報活用

救急タグは個人情報非登録型で、緊急時に所持品から病歴等を迅速に確認できる実用的ツールである。防災士ならびにデジタルクリエイターと協働し、既存の救急タグを発展させた、「救急タグ+Medicine(救タグ+M)」を開発する。これをお薬手帳と連動させることで、災害時においても詳細な服薬情報を簡便に把握でき、被災者の健康維持と迅速な医療支援につなげる。

3. 期待される成果

PhDLSコースを継続的に開催することで、災害対応力のある薬剤師・薬学生の継続的輩出が期待される。これにより、発災時に率先して活動できる薬剤師が増加し、地域全体の防災力向上に寄与する。さらに、「救タグ+M」連携お薬手帳の定着により、被災者のみならず地域住民全体の健康維持と医療支援につながる事が期待される。

地域住民と看護学生がごちゃまぜで創る コンパニオンコミュニティ —体験型ケアワークショップの定期開催による ケアが循環する地域づくり—

堀 智子 ● 藍野大学 看護学部看護学科 講師



活動場面

地域医療貢献のポイント

本活動では、体験型ケアワークショップの開催により、他者理解を育み、参加者である学生たちと地域住民と協働でケアの循環型コミュニティづくりの基盤を目指す。

1. 背景と目的

急速な高齢化、家族構成の変化、単身世帯の増加、家庭内におけるケア機能の弱体化などにより、医療・介護需要は増大している。人口減少が見込まれるわが国で、現在、推進されている地域包括ケアは、ケアの送り手から受け手への一方的な支援の提供ではなく、互助・共助の視点を重視し、その地域に住まう人々が相互にケアし合う土壌を生み出すことが必須で、それを循環させていく仕組みづくりが重要となる。

活動代表者は教育機関に所属しており、この基盤を用い、学生たちや地域住民と協働で、ごちゃまぜになって活動することを始動させていく。この活動の中から若年者／高齢者間、支援者／地域住民間のケアの相互性を生み出し、ケアするまちづくりのきっかけを創出していきたい。

2. 取り組みの方法

活動代表者は、高齢社会の中で社会的孤立を思索する「コミュニティコーピング」と、介護を疑似体験できる「カイゴクエスト」と、認知症を持つ方の理解を促進する「認知症世界の歩き方」という3つのボードゲームのファシリテーターの資格を有している。これらのボードゲームは学生、支援者、高齢者など、いずれの世代や立場においても興味関心の深いゲーム体験であり、誰もが主体者になれるゲーム設計となっている。これらのゲームを組み合わせ、参加型学習会を定期開催することで、様々な立場の異世代間交流を深めていく。

3. 期待される成果

本活動では、そこに存在する誰もが持つ力で地域に参画し、地域住民と学生が主体となり相互に支え合うケア循環型コミュニティを構築することを目指している。急速な高齢化と人口減少が進むわが国においては、専門職資源のみで医療・介護需要を支えることは困難であり、地域住民一人ひとりがケアの担い手となる社会基盤の形成が求められている。

本活動は、参加型学習やワークショップを通じ、市民と学生の自然な利他行動を促進し、地域における社会関係資本の強化を図るものである。この活動に参加することで参加者全員が主役になり、自身の底力が再発見でき、その発掘した潜在能力を以て、本活動の場、あるいは別の場での力の転用を行い、社会に参画することができると期待する。そしてケアを循環する地域づくりを目指す。

不登校・ひきこもり状態にある方に対する支援従事者研修と地域ネットワークの拡大に関する取り組み

児嶋 亮 ●京都府作業療法士会 ひきこもり支援OTチーム 作業療法士



ひきこもり学会内のダイアログの様子

地域医療貢献のポイント

不登校・ひきこもりへの支援には生物学、心理学、社会学的視点が必要であり、それらを理論背景に持つ作業療法士(以下OT)の育成とひきこもり支援体系への参画増により、当事者および家族、支援者への支援の充足に寄与する。

1. 背景と目的

日本における不登校は推計42万人、ひきこもりは推計146万人と言われ、関連性についても示唆されている。不登校、ひきこもりは共に状態像であり、背景には社会的要因、生活要因、個人的要因が存在し、その支援には生物学的、心理学的、社会学的視点が必要となるが、それらを踏まえた医療専門職の介入はいまだ不足している状況にある。

OTはリハビリ専門職であり、生きづらさを持つ当事者の社会参加支援を実践しているものの、医療につながっていない当事者への支援例は少なく、不登校、ひきこもり支援に関する支援者教育の体系的な実施には至っていない。そこで京都府作業療法士会ひきこもり支援OTチームにて、ひきこもりに対する支援、地域活動支援、ネットワークづくりへの参画に加え、全国OTの学びの機会を実施し、予防的観点で活動を継続し

ている。今回はこれまでのひきこもり支援に不登校支援を加え、不登校・ひきこもり支援に精通したOTの育成を継続しつつ、不登校・ひきこもり支援者と連携し、支援者同士がつながり、分野を超えたネットワークの拡大と、その学びとネットワークを全国に波及させたいと考える。

2. 取り組みの方法

- ひきこもり支援団体が運営する居場所の運営補助
- ネットワーク会議や地域のひきこもり支援会への参加および運営補助と助言
- 地域の活性化とひきこもり支援を目的としたマルシェの運営補助と助言
- 不登校・ひきこもり支援者向けの研修会や交流会の参画および企画
- 全国の不登校およびひきこもり支援をテーマとした学会主催

3. 期待される成果

- 地域活動において、医療的な観点からの助言とサポートを提供
- 不登校・ひきこもり支援に従事する行政および支援団体職員のメンタルヘルスへ対応
- 不登校・ひきこもり者への早期介入と長期化の予防
- 精神疾患の早期介入、早期治療により心身機能および社会機能の低下予防
- 地域住民への不登校・ひきこもり支援の啓発による支援の選択肢の拡大
- 医療における精神科リハビリテーションに従事するOTの不登校・ひきこもり支援の知識技術のアップデート
- 全国の多様な支援と京都の不登校・ひきこもり支援を共有することによる全国の不登校・ひきこもり支援のアップデート

離島・へき地における生活実態に基づいた地域包括ケア実践モデルの構築

仁木 康統 ● 合同会社きずな 居宅介護支援事業所あゆむ 主任介護支援専門員



離島でのサロン活動の基盤として、医療と生活を一体で支える充実の体制を構築。看護師による健康チェック、理学療法士による専門的リハビリ、美容師によるカット、薬剤師による薬剤相談まで多職種が連携し、安心と生きがいのある暮らしを力強く支える

地域医療貢献のポイント

多職種が地域へ出向くアウトリーチ型支援により、医療・介護資源が乏しい地域の孤立を解消し、早期介入と重度化防止を実現する。生活意欲の向上と健康寿命延伸を図り、持続可能で再現性のある地域包括ケアモデルの構築に寄与する。

1. 背景と目的

日本は世界に類を見ない速度で超高齢社会へ進行しており、離島や山間へき地では人口減少と若年層流出により、その影響がより深刻化している。対象離島地域では、公的サービス医療・介護へのアクセスが極めて制約されている状況にある。しかし住民は、「住み慣れた地域で最期まで暮らしたい」という強い意向を有しており、制度の隙間を補完する新たな支援の枠組みが必要である。本事業は、専門職が地域へ出向くアウトリーチ型支援と多職種連携を融合させることで、資源制約下における自立支援と地域包括ケアの実践モデルを構築することを目的とする。

2. 取り組みの方法

本事業は、医療・介護専門職に加え、防災士や美容師を含む12職種による「超多職種連携」により実施する。離島では月1回、山間部では年数回の定期活動を行い、健康状態の確認、運動機能維持、栄養改善、認知症予防を包括的に提供する。さらに専門職による講演や地域交流イベントを通じ、社会参加と生活意欲の向上を促進する点に特徴がある。

また、生活満足度調査を実施し、離島と山間部の比較分析を行うことで、地域特性を超えた課題を可視化し、エビデンスに基づく支援の高度化を図る。専門職が継続的に関与することで、地域に「関係人口」としての支援基盤を形成する。

3. 期待される成果

本事業により、外出機会の創出と継続的な人的交流が生まれ、住民の孤立防止と生活意欲の向上が期待される。また多職種による定期的な関与は、フレイルや認知機能低下の早期発見・早期対応を可能とし、重度化防止および医療・介護費の抑制に寄与する。さらに専門職の伴走により、家族の介護負担軽減と心理的安心感の醸成が図られる。

本事業で確立する「出張型×多職種連携」モデルが、資源が乏しい地域においても持続可能かつ再現性の高い支援手法として、全国のへき地へ展開可能な地域包括ケアの新たな指針となることを目指す。

図書館で行う 「みんなのがん教室」

彦田 かな子 ●がん哲学外来メディカルカフェ シャチホコ記念 代表



「みんなのがん教室」の様子

地域医療貢献のポイント

公共空間である図書館を拠点に、専門的ながん情報を平易に提供することで、住民の「がん情報リテラシー」を向上させる。多世代交流を通じた正しい知識の共有と相談先の周知は、孤立を防止し、地域全体での健康寿命延伸と共生社会の実現に寄与するものである。

1. 背景と目的

現代社会において、がんは身近な病気である一方、依然として誤解や偏見、情報の過不足による不安や孤立が生じやすい現状がある。本活動では、地域の誰もが気軽に立ち寄れる図書館を拠点とし、2022年3月より毎月1回の公開講座「みんなのがん教室」を継続している。その目的は、がんを「怖い病気」として遠ざけるのではなく、正しい知識と支え合いを学ぶ機会を提供することにある。子どもから高齢者まで多様な住民が、根拠に基づく医療情報に触れ、自らの健康を守り、病と共に生きる人々を自然に支えられる地域基盤の形成を目指している。

2. 取り組みの方法

医療機関や専門家と連携し、講義30分と

交流会60分を組み合わせた参加型講座を年間12回実施する。内容は、①がんの基礎(早期発見や療養の見通し)、②予防と検診の役割、③共に生きるための理解(偏見防止や職場・学校での関わり、相談先)の3本柱で構成される。

具体的な工夫として、クイズやカードゲーム(事実・考え・気持ち)、対話型アクティビティを導入し、多様な参加者が互いに学びを深められる仕組みを整えている。単なる知識伝達にとどまらず、具体的な相談先を案内することで、「知る・考える・行動につなげる」力を促す。併せて、教材や評価手法の標準化を進め、図書館共催による持続可能な運営モデルの確立を図る。

3. 期待される成果

年間延べ360名の参加と高い事後アンケート回収率(70%以上)を見込んでおり、結果から「理解が深まった点」や「相談先の認知」を可視化し、適切な受診判断等の行動変容を促す成果が期待される。これにより、検診・受診の決意や適切な受診判断といった具体的な行動変容を促す直接的な成果が期待される。

住民ニーズに応じた多角的な展開を行い、テーマをグリーフケアや療養と仕事の両立、家族への支え等にとどまることなく、さらに幅広い世代の参加を促進する。また、実施結果を要約した報告(図書館内掲示・配布)を作成し、他館や学校、地域団体とノウハウを共有することで、がんに対する偏見が抑制され、地域全体で健康寿命の延伸と、地域包括ケアを支える住民意識の醸成が達成されることが期待される。

地域高齢者の服薬を多職種でシンプルに —お薬持参型市民参加イベント—

丸岡 弘治 ●医療法人社団協友会 介護老人保健施設 横浜あおばの里 薬局長



キーワード：服薬簡素化、多職種連携、在宅医薬品適正使用

地域医療貢献のポイント

在宅高齢者の服薬困難を可視化し、かかりつけ医への相談を促すとともに、多職種連携を強化する。収集データは服薬簡素化ニーズを定量化する初のエビデンスとなり、地域医療の質とQOLの向上に寄与する。

1. 背景と目的

横浜市青葉区・都筑区を中心とする横浜北部地域は、全国屈指の長寿地域として知られている。最新の市区町村別生命表(2020年)によると、男性の平均寿命において青葉区が全国第2位(83.9歳)、都筑区が同8位(83.3歳)を記録した。青葉区は過去に全国1位を2度獲得するなど、長年にわたり健康長寿の街としての地位を確立している。

しかし、長寿であることは、高齢期が長期化することに伴い、複数の慢性疾患を抱えるリスクが高まることも意味している。その結果、在宅生活を送る高齢者の多くが多剤服用(ポリファーマシー)の状態にあり、複雑な服薬管理が日常生活の大きな負担となっている。多剤併用によって生じる複雑な処方アドヒアランスの低下を招くだけでなく、誤薬のリスクや介護者の負担増大へと直結する深刻な課題である。

この解決策として、剤形変更や配合剤の活用によって処方内容を整理する「服薬簡素

化」は極めて有効である。しかし、住民や介護家族の間でその認知度は依然として低く、解決の鍵を握るかかりつけ医への相談行動には至っていない。本活動は、服薬簡素化の重要性を啓発するとともに、住民・介護家族が実際に使用中の薬を持参し、多職種で個別チェックを行う「お薬持参型市民参加イベント」を年3回開催するものである。服薬簡素化の可能性をその場で可視化することで、住民が主体的にかかりつけ医へ相談できる環境を整えることを目的とする。

2. 取り組みの方法

各回のイベントは、2部構成とする。第1部は全体講座として、薬剤師による服薬簡素化の解説や多職種によるミニトークを実施する。第2部は個別お薬チェックコーナーとし、持参薬をもとに薬剤師が1対1で簡素化の可能性を試算し、「簡素化シミュレーションシート」と「かかりつけ医への相談メモ」を手渡しする。対象は、横浜市中区・青葉区・都筑区周辺(各回30～50名)とし、青葉区・都筑区周辺の公民館にて、2026年7月・10月、2027年1月の計3回実施予定である。参加者の同意のもとデータを匿名収集し、地域における服薬簡素化ニーズの実態把握にも活用する。

3. 期待される成果

参加者の服薬困難感の軽減や相談行動の促進とともに、薬剤師・医師・看護師・ケアマネジャーが同一の場で連携することにより、地域の多職種ネットワーク強化に寄与する。収集データは地域在住高齢者の服薬簡素化ニーズを定量的に明らかにする初のエビデンスとなる可能性があり、学術的価値も高い。2027年度には日本老年薬学会等での学会発表・論文化を予定しており、本活動が地域医療における服薬簡素化推進の先進モデルとなることを目指す。

前年度(第14回)杉浦助成対象の成果報告

研究分野 …… 7件

- 36

高齢発症てんかんの早期診断と早期治療介入を目指した
在宅てんかん発作診断補助プログラムの開発
飯田 幸治 ●広島大学病院 てんかんセンター 教授・センター長
- 38

地域社会における不育症・不妊症治療成功を目標とした
調査研究と妊娠前教育活動
松岡 珠実 ●名古屋市立大学 大学院医学研究科 次世代医療開発学分野 研究員
- 40

高齢者の自律と健康寿命の延伸をめざした
転倒・骨折予防のための多職種連携可視化ツールの開発
鈴木 みずえ ●浜松医科大学 特命研究教授・名誉教授
- 42

減薬に対する患者態度質問票修正版 (the revised Patients' Attitudes
Towards Deprescribing (rPATD)) 高齢者および介護者向け日本語版の
妥当性および信頼性の検討
石井 充章 ●北海道科学大学 薬学部薬学科 臨床薬学部門 薬物治療学分野
- 44

高齢者施設における「お薬へらすゾウ教室」の実践と評価
百 賢二 ●昭和医科大学 統括薬剤部／薬学部 病院薬剤学講座 臨床研究部門 准教授
- 46

地域在住高齢者におけるリハビリテーション・栄養・口腔管理に重点を置いた
介入効果の探索的調査
岩瀬 拓 ●国立研究開発法人国立長寿医療研究センター リハビリテーション科部 理学療法士
- 48

ICTによるセルフチェックシステムを用いたHbA1cの改善
山下 知子 ●東都大学 幕張ヒューマンケア学部 臨床工学科 講師

高齢発症てんかんの早期診断と早期治療介入を目指した在宅てんかん発作診断補助プログラムの開発

飯田 幸治 ● 広島大学病院 てんかんセンター 教授・センター長

図1 本研究で用いた介護施設ヘルスケア用非接触型バイタルセンサー



要 旨

近年、高齢者の日常生活動作や脳梗塞、心疾患リスクや軽度認知障害(MCI)状態を把握する目的で、介護現場を可視化する様々な非医療機器センサーが開発されている。今回、高齢者に増加している神経疾患の中で、転倒や認知機能低下の引き金となるてんかん発作の検知機能を在宅用非接触型センサーに組み入れるための研究を行う。本研究助成では、てんかん発作検知アルゴリズムおよびプログラム開発を目的として高齢者のてんかん発作を睡眠時の心拍で検出し、その結果を脳波検査で検証し、開発のための教師データの収集を行った。

地域医療貢献のポイント

高齢者てんかんでは、早期の発見と治療が認知機能低下の防止に有用である。

既存のヘルスケア機器：バイタルセンサーによる心拍データからてんかん発作を検知する診断補助プログラムを開発し、医療アクセスにつなげるシステムを構築する。

1. 取り組みの目的と方法

近年の高齢化とともに増加している高齢発症てんかんの早期診断・治療につなげるシステム構築を目的として、介護施設ヘルスケア用非接触型バイタルセンサーによる心拍データからてんかん発作を検知する診断補助プログラムの開発を目的とした(図1)。

本研究においては、主としてプログラムに必要なアルゴリズム開発のための教師データ収集を行った。

教師データ収集方法：

研究協力機関において、てんかん精査のために長時間ビデオ脳波モニタリング(図2)を行っているてんかん患者の発作時心拍データを取得し、脳波上の発作起始を起点とした心拍および呼吸数の変動の有無、そのパターンを解析した。データ取得は前述のバイタルセンサーを用いた(図3)

図2 長時間ビデオ脳波モニタリング風景

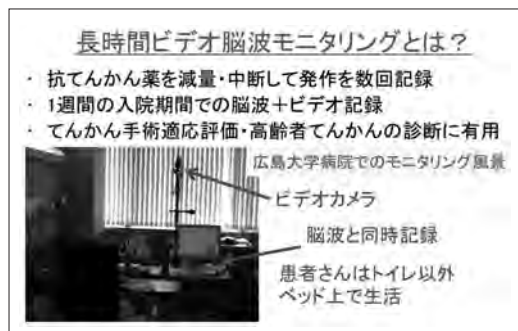
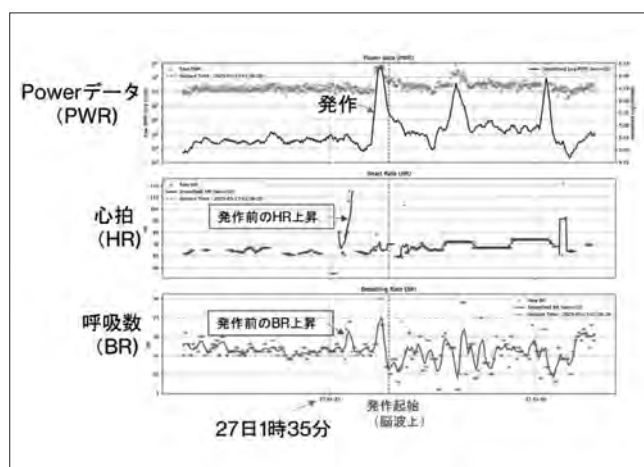


図3 脳波モニタリングとバイタルセンサーの組み合わせ

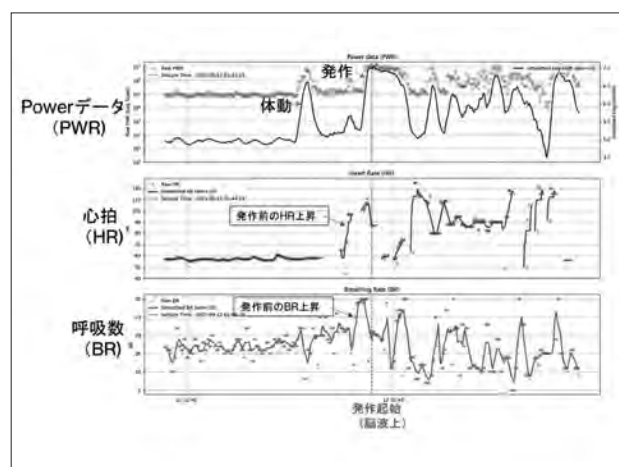


図4 48歳患者の発作時データ



脳波上での発作（発作症状発現はPWRにて把握できる）前にHRおよびBR上昇が認められているが、HRデータに途切れがある。

図5 33歳患者の発作時データ



発作前の体動時にはHRの変化は認めない。図4と同様データに途切れがある

2.現状の成果・考察

2025年4月1日～26年3月末までに25例（男15例、平均年齢：46.7歳）において長時間モニタリング中にバイタルセンサーを設置し、夜間（睡眠時）の発作を記録した。

結果1) 25例中5例において、計24回の睡眠時の発作が記録された。

結果2) この5例中、バイタルセンサーによるデータ解析が可能であったのは4例（26、33、48、41歳）であった。1例ではバイタルセンサとの通信の支障のためデータ取得ができなかった。

結果3) この4例で捉えられた計21回の発作中13回（61.9%）で脳波上での発作前・起始時・後のいずれかでバイタルセンサー上での心拍上昇が認められた（図4）。同様に呼吸数上昇も認められたが、これらは体動に伴うものではなく発作に起因していると考えられた（図4、5）。

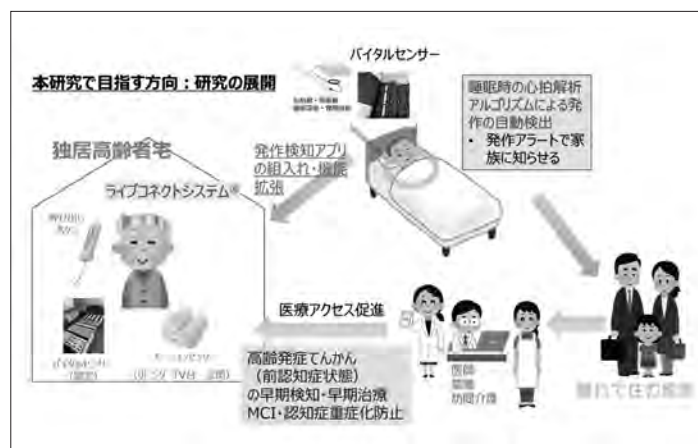
今回、バイタルセンサーを用いた睡眠時の発作時心拍記録は可能であること、および解析可能であった発作のうち約62%で心拍の上昇が確認された。さらに呼吸数も発作前に増加が認められた症例もあり、心拍のみならず呼吸数の変動も発作検知のパラメーターとして有用であることが示唆され

た。一方、データ取得に際する支障としては、解析データの途切れが最多であった。アルゴリズム解析には、さらなる解析データ取得の増加と解析データの途切れを来さないようにバイタルセンサー設置状況を改善する必要があると考えられた。

3.今後の展望

高齢者を含むさらなるデータ取得を行い、発作検知アルゴリズムを構築する。さらに開発したプログラムの在宅ヘルスケア機器への組み入れと機能拡張を行ってんかん発作スクリーニングのシステム化を予定する（図6）。

図6 長時間ビデオ脳波モニタリング風景



地域社会における不育症・不妊症治療成功を 目標とした調査研究と妊娠前教育活動

松岡 珠実 ●名古屋市立大学 大学院医学研究科 次世代医療開発学分野 研究員



研究室 特別カンファレンスの集合写真

要旨

わが国の不育症患者は約130万人と推定され不妊治療も増加傾向にあるが、加齢による妊孕性低下や仕事との両立に伴う負担は、望むキャリア形成を阻む深刻な要因となっている。

先行研究における対象者は学生や女性中心だが、本研究は働く世代全体を対象に、KAP調査を用いて不妊・不育症への認識や傾向を調査し、課題を明らかにする。これにより、背景要因の特定、職場環境の課題抽出、およびエビデンスに基づく効果的な支援策を検討する。個別の属性に囚われず、職場環境等の背景因子をKAPモデルによって定量的に分析する手法は、これまでにない包括的な枠組みであり、研究成果はキャリア継続とQOL向上を両立する健康支援の構築、および持続可能な次世代創出の基盤づくりに寄与する。

地域医療貢献のポイント

不育症・不妊症の知識・ニーズの実態を把握し、社会人の状況に即した支援の方向性を提示する。専門職への共有を通じて支援の質と啓蒙活動を向上させ、正しい知識の普及と健全な妊娠を支えることで、少子化対策および健康な次世代を育む地域社会の実現に寄与する。

1. 取り組みの目的と方法

高齢出産の増加に伴う妊孕性の低下は、将来的な出生率向上を阻む深刻な要因であり、将来の出生率改善を困難にする重大な懸念点であることは、産婦人科、周産期および生殖医療領域の専門職において共通の認識となっている。特に不育症・不妊治療の継続においては、流産への不安や仕事との両立、職場環境の影響が大きく、治療負担から離職を余儀なくされるケースも少なくない。女性の活躍を阻む現状がある一方で、働く世代への正確な情報提供は不十分であり、その詳細な実態に関する学術的知見も不足している。

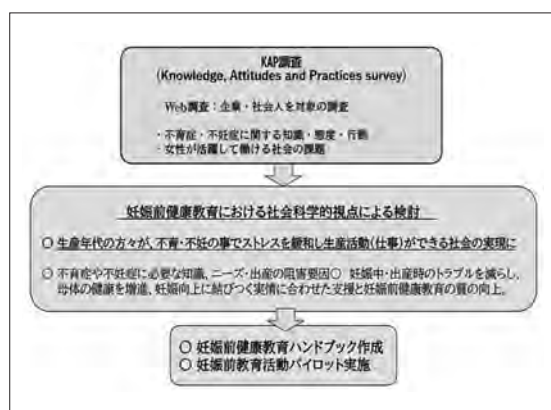
本研究では、WHOのガイダンス等で推奨されている「Knowledge, Attitudes and Practices survey (以下、KAP調査)」を実施する。この手法に基づき、働く世代の男女を対象として、不育症・不妊症に関する知識(K)、態度(A)、行動(P)を定量的に可視化することで、子どもを産み育てたいと願う人々の希望を阻害する具体的要因を抽出する。

具体的には、1.KAP調査による実態と影響要因の検討、2.仕事との両立ニーズと現行サポート現状把握、3.支援プログラム構

研究の着想図



研究の概要図



健康支援の構築



築のための基盤整備の3点を目的とする。本研究は、不妊・不妊治療を理由にキャリアを断念することのない健康支援を検討し、持続可能な次世代創出への支援を目指す。

調査方法は、20代～50代の企業に従事する男女を対象としたWebアンケート調査による回答を募る。倫理的配慮として、Web上の説明文書により自由意思による参加と匿名性を明示し、同意確認を得た上で実施する。

2. 現状の成果・考察

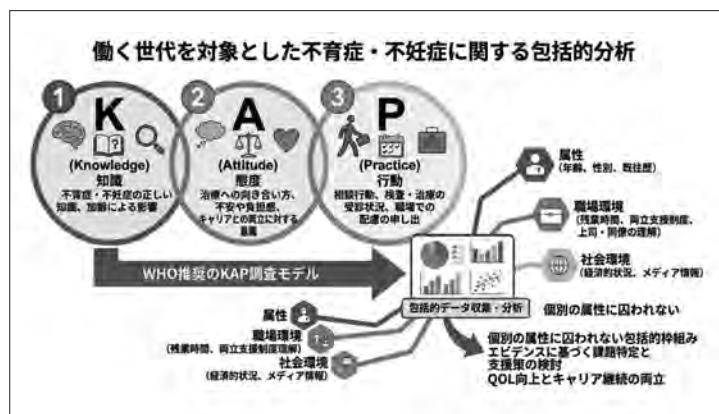
現在は実地調査に向け、倫理的配慮を徹底するための最終確認と、当事者の本音に迫るための問い方の見直しを進めている。不妊症という繊細な課題に対し、当事者の「言葉にできない不安」を具体的な支援ニーズとして丁寧に汲み取り、目に見える形にする設問への実施準備を整えている。

3. 今後の展望

第1に、調査で得られる知識やニーズの実態に基づき、ライフステージに応じた的確な情報提供を行うことで、現場での支援の質の改善を図る。第2に、不妊・不妊治療を阻害する要因を専門職種へ報告・提案し、学会発表や啓蒙活動を通じて、当事者が一人で悩まずに済む温かな社会ネットワークの構築を促進する。第3に、持続可能な次世代創出への寄与である。

本研究で得られるエビデンスに基づいた将来的な教育プログラムの作成や、社会的な行動変容を促すための足がかりを築く。不妊症・不妊症への正しい理解が浸透し、健全な妊娠・出産が社会全体で支えられるようになることで、少子化という大きな社会課題に対する支援モデルを提示することを目指していく。

KAP 調査による包括的分析フレームワーク



研究室カンファレンス集合写真

高齢者の自律と健康寿命の延伸をめざした転倒・骨折予防のための多職種連携可視化ツールの開発

鈴木 みずえ ● 浜松医科大学 特命研究教授・名誉教授



転倒・骨折予防のための多職種連携可視化ツールのイメージ図

要旨

本研究の目的は、高齢者の転倒・骨折予防に関する可視化ツールとして、転倒予防の本来の目的を明確化し、各専門職種の実践のための具体的指標および多職種連携尺度を開発することである。各専門職の指標を抽出し、日本転倒予防学会の会員などに対して2回のデルファイ法で80%以上の適切性である評価が得られた。多職種連携尺度に関しても信頼性・妥当性が得られた。今後、本ツールを活用し、内容妥当性を明らかにすることで高齢者の自律と健康寿命の延伸を目指した転倒・骨折予防を推進されることが期待される。

地域医療貢献のポイント

わが国に暮らす高齢者の価値観や医療現場に合った転倒・骨折予防のための多職種連携可視化ツールの開発を行うことで、転倒・骨折に関わる専門職種が多職種連携の状況を多面的・包括的に可視化して評価することを可能とする。さらに地域包括ケアシステムにおいて、特に高齢者・家族の意思を十分に尊重したQOL向上を目指した質の高い転倒・骨折予防の実現が可能となる。

【はじめに】近年、転倒・転落をめぐる裁判で医療・介護施設側の責任を問う判決が続いたことから、過剰な安全管理による身体拘束などが行われている。転倒・骨折予防対策は転倒の発生およびそれに伴う骨折などの外傷を未然に防ぐことを目的として、リスク評価・環境調整・身体機能向上・医療管理・教育などの包括的な取り組みである。しかしながら、転倒の発生ゼロを目指すあまり、行動や活動の抑制などが行われ、その結果、高齢者を要介護化させている。特に病院の治療優先の安全管理体制においては、高齢者の転倒予防対策は生活の質や健康寿命を考慮したものとは言い難い現状がある。転倒・骨折予防に関して高齢者の生活の質から検討するとともに転倒・骨折予防チームにおいても、各専門職の具体的方法や多職種連携の尺度を明らかにする。

なお、**転倒の定義**は、他人による外力、意識消失、脳卒中などにより突然発症した麻痺、てんかん発作によることなく、意図せずに人が同一平面あるいはより低い平面へ倒れることとする。

Kellogg International Work Group on the Prevention of Falls by the Elderly (1987)。

高齢者の転倒・骨折予防対策の目標

【高齢者の生活における主体性】

高齢者にとって転倒・骨折予防は、心身機能の維持・向上を行うことで高齢者が自律して主体的に生きるためのケアでもある

【高齢者とその家族のQOL】

様々なレベルにある高齢者とその家族がより良く生きるための生活の質の維持・向上を目指す

【高齢者の意思を尊重した対策】

高齢者の動こうとする独自の思いや生活様式に関係した転倒の原因やきっかけを探り、各々の心身機能状態に応じて高齢者が安全に移動できるよう、生活環境の調整、移動・移乗動作などのリハビリテーション、栄養・薬物療法、看護・介護等のケアを行い、骨折を含めた外傷を予防する

1. 目的と方法

本研究の目的は、転倒・骨折予防の目標、転倒・骨折予防に関する各専門職種の実践のための具体的な指標を開発し、デルファイ法で内容妥当性を明らかにすることである。

各職種の転倒・骨折予防に関する役割



医師

1. 転倒予防：転倒予防に協働して取り組む他職種の役割を理解し、組織の活動が円滑に進むようサポートする
2. 骨折予防：高齢者の骨折は、骨粗鬆症を基盤に発生すること、立った高さからの転倒など軽微な外力で発生すること、転倒予防が骨折予防に直結することを理解する
3. 骨折予防：高齢者の骨折は一度骨折すると繰り返し骨折するリスクが高いこと、家族歴が骨折と関係しているなどの骨折の特性を理解する



理学療法士・作業療法士

1. 高齢者の転倒リスクをアセスメントし、ハイリスク者を特定して、高齢者独自の日常生活や価値観に合わせた転倒・骨折予防対策を行うことで、生活の質を維持・向上させる
2. 姿勢や動作、日常生活動作（できるADL、しているADL、本人が望むADL）などを観察・分析して転倒をアセスメントする



看護師

- 高齢者個々の転倒リスクをアセスメントしてハイリスク者を特定し、療養生活（病院・施設）の環境に合わせた転倒・骨折予防対策を行うことで、生活の質を維持・向上させる



薬剤師

1. 転倒予防に関する役割：転倒リスクを増加させる薬剤や多剤併用など薬物療法に関連した転倒リスクを評価し、高齢者独自の日常生活に合わせた転倒予防対策を行い、生活の質を維持・向上させる
2. 骨折予防に関する役割：医師が選択した骨粗鬆症治療薬の適切性を判断し、不適切と考えられる場合や、より患者に最適な薬剤がある場合には医師に処方提案をする。患者やその家族に対して骨折予防のために骨粗鬆症治療を継続することの重要性について説明する



健康運動指導士

1. 地域在住高齢者に対して、転倒予防のための安全で効果的な運動プログラム作成および指導を行う
2. 個々の心身の状態に応じた運動プログラムを作成・調整するとともに、保健医療関係者や行政等と連携して運動実施時の高齢者の状態を把握する



介護支援専門員

1. 転倒骨折の前後の生活状況や社会的背景、家族や他者との関係性等をアセスメントする
2. 高齢者や家族等のニーズを把握し、転倒・骨折の発生リスクと対策を専門電の助言も得て立案し、高齢者とその家族（キーパーソン）、関係者の意見を適宜、調整する
3. ケアマネジメント機能を用いて、転倒・骨折リスクを軽減して高齢者の望む暮らしが最後まで継続できるよう、定期的なモニタリングと評価により現状に合わせた支援を継続する



管理栄養士

1. 食生活の支援を通して生活の質の向上を図るとともに栄養状態の維持・改善、体重のコントロールを目的に、栄養食事療法を行う
2. BMI（身長・体重）、GLIM基準や下腿周囲長などから栄養状態をアセスメントして転倒のハイリスク者を特定し、高齢者の食生活に合わせた転倒・骨折予防対策を行うことで、食生活の質を維持・向上させる



保健師

- 地域の高齢者の転倒リスクをアセスメントし、転倒予防教室などを通して、高齢者のセルフケア能力など自律機能を多職種で連携し促進させ、日常生活の質を維持・向上させる

2. 現状の成果・考察

2025年4月から2026年3月まで以下の研究に取り組んだ。

① 転倒・骨折予防対策の目標・ポイントを明確化・作成

現状の転倒予防対策が転倒ゼロではない、個別のリスクの対策を検討して、生活の質を高める転倒・骨折予防を明確にした。転倒予防対策は、単に転倒の発生を予防することを目的とするのではなく、高齢者の意思を尊重し、望みが実現できることを目標に多職種チームで、本人の独自の思考や障害に合わせた個別のリスクの対策を検討して、生活の質を高める転倒・骨折予防を行うことが確認された。

② 転倒・骨折予防に関する各専門職の指標の開発

各専門職種（医師、看護師、理学療法士・作業療法士、薬剤師、管理栄養士、保健師、介護支援専門員、健康運動指導士）の実践のための具体的な指標を検討した。月1回の研究会議で検討するとともに、7月にプレテストのデルファイ法を実施して、各指標の項目の必要性や難易度の評価を依頼して、必要性が低い項目の削除や難易度の不適切な指標の修正等を行った。

デルファイ法調査：浜松医科大学研究倫理審査委員会承認後、2025年11月および翌

年2月に日本転倒予防学会、日本骨粗鬆症学会、静岡県介護支援専門員協会などの会員を対象として、転倒・骨折予防のための多職種連携可視化ツール案をデルファイ法にて評価を依頼し、本ツールを検討した。専門家を対象としたデルファイ法の場合で推奨される70%以上の同意を得られた項目について、最終決定を行った。

③ 転倒・骨折予防に関する多職種連携尺度の指標の開発

静岡県内4カ所の総合病院の転倒・骨折予防チームにフォーカスグループインタビューを実施し、多職種連携尺度を開発した。内容妥当性を高めるために専門家パネルの検討をし、日本転倒予防学会学会会員を対象に信頼性・妥当性の検証を行った。

転倒・骨折予防のための多職種連携実践能力尺度

- 1 専門職としての態度・信念
- 2 多職種協働のスキル
- 3 転倒骨折予防チームの目標達成のための行動
- 4 高齢者・家族を尊重した治療・ケアの提供
- 5 多職種の凝集性を高める態度
- 6 専門職としての役割遂行



減薬に対する患者態度質問票修正版(the revised Patients' Attitudes Towards Deprescribing (rPATD)) 高齢者および介護者向け日本語版の妥当性および信頼性の検討

石井 充章 ●北海道科学大学 薬学部薬学科 臨床薬学部門 薬物治療学分野



図1 rPATDの利用イメージ図

要旨

本研究は、多剤併用問題を解決すべく、減薬に対する患者・介護者の態度を測定する質問票 rPATD (the revised Patients' Attitudes Towards Deprescribing) の日本語版を開発し、その妥当性と日本文化への適応可能性を検証した。

国際指針に準拠した翻訳・検証プロセスを経て、高齢者344名および介護者219名を対象に調査を実施し、解析の結果から日本語版の信頼性と妥当性を確認した。本成果により、患者中心の減薬推進に向けた客観的指標が確立された。今後は、臨床現場や医療政策への応用を通じて安全な地域医療の実現への利用が期待される(図1)。

地域医療貢献のポイント

臨床現場での減薬検討支援ツールとして活用するほか、地域住民の減薬関連要因を特定し行動科学的な介入へつなげる。さらに、研究成果を地域の医療政策へ反映させることで、多剤併用の適正化と安全な地域医療の実現に貢献する。

1. 取り組みの目的と方法

超高齢社会の日本において、多剤併用(ポリファーマシー)による薬物有害事象リスクの解決は喫緊の課題である。適切な減薬(deprescribing)の推進には、医師主導だけでなく、患者本人や家族が意思決定に参画する共同意思決定が不可欠である。本研究の目的は、減薬に対する患者・介護者の態度を測定する国際的質問票rPATD (the revised Patients' Attitudes Towards Deprescribing) の日本語版を開発し、その信頼性と妥当性を検証することである。

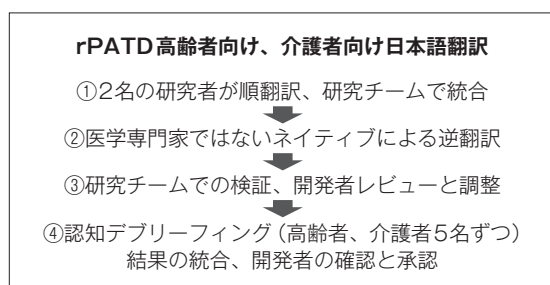
rPATDは、2016年にオーストラリア・Monash大学のReeve博士らにより開発され、欧米やアジア圏など世界各国で利用されている。本質問票は高齢者版22項目、介護者版19項目で構成され、減薬を促進・阻害する心理的要因を多角的に評価できる点に特徴がある(表1)。

日本語版の開発にあたっては、原版開発者の協力のもと国際的なガイドラインに準拠したプロセスを採用した(図2)。具体的には、専門家による順翻訳と統合、英語への逆翻訳、および開発者によるレビューを経て暫定版を作成した。さらに、高齢者5名および介護者5名への認知デブリーフィング(インタビュー調査)を実施し、設問の表現が日本

表1 rPATD概要

構成要素	質問項目数 高齢者	介護者	内容
Burden (負担)	5項目	4項目	金銭的、作業的、心理的負担など
Appropriateness (適切性)	5項目	5項目	効果がない、副作用が起こっているなど
Concerns about stopping (中止への懸念)	5項目	4項目	中止に対する不安、健康上の不利益など
Involvement (関与)	5項目	4項目	薬に対する理解、薬剤決定への関わりなど
Willing to stop (減薬の意向)	1項目	1項目	医師の同意の上で減薬したいか
Satisfaction (処方への満足度)	1項目	1項目	処方に対して満足しているか

図2 rPATDの日本語版開発のフロー



の文化や対象者の理解度に適しているかを
確認した上で完成版を策定した。

2.現状の成果・考察

完成した日本語版を用い、薬局利用患者
およびオンライン調査企業の登録者を対象
にテスト調査を行った(図3)。その結果、高
齢者344名(薬局での紙調査)および高齢者
の介護者219名(Web調査)から得た回答を
用いて、妥当性および信頼性の検証を行っ
た(図4)。

統計解析の結果、「減薬の意向」および「処
方の満足度」を除いた質問項目は原版と同様
に「負担」「適切性」「中止への懸念」「関与」
の4つの因子に整理されることが確認された
(表2)。内的整合性を示すクロンバックの α
係数および再テストの信頼性においても良
好な結果が得られ、日本語版rPATDが高
い信頼性と妥当性を有することが証明され
た。また、本質問票のスコアと「医師への信
頼」を評価する既存尺度との相関を確認した
ところ、原版の知見と同様、医師への信頼
が高いほど減薬に対する前向きな態度が示
される傾向が確認された。以上の結果より、
日本語版rPATDは日本の高齢者および介
護者の減薬に対する態度を測定できるツ
ールであり、臨床現場で使用可能であるこ
とが明らかとなった。

3.今後の展望

本研究により、日本において患者・介護
者の価値観に基づいた減薬を推進するた
めの客観的指標が確立された。今後は、本
質問票を臨床現場でのコミュニケーションツ

図3 rPATDの妥当性、信頼性検証の調査概要

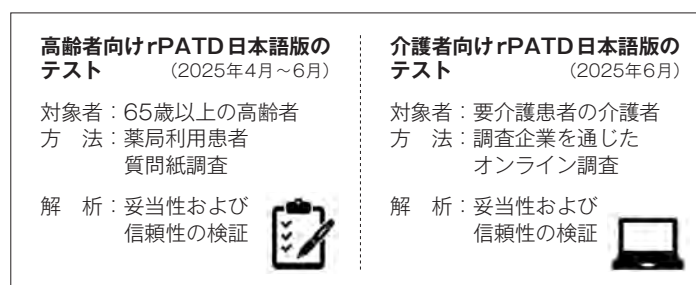
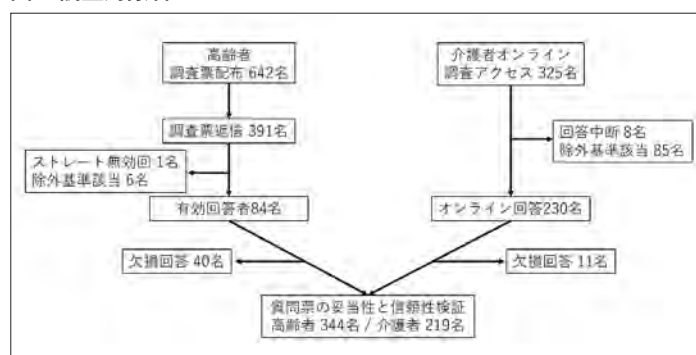


図4 調査対象者フロー



ルとして活用し、薬剤師や医師が患者の減
薬意思決定支援するプロトコルの開発およ
び社会実装を加速させていく。現在得られ
たデータの二次解析により、多文化間での
比較研究を通じて日本独自の文化的背景を
明らかにすることを試み、得られた成果は、
国際学会(ICOD2026, Canada)で採択され
ている。

本研究を契機として海外研究者との学術
的交流が深まり、次なる国際共同研究に向
けた足がかりを得られたことは、本助成に
よって得られた極めて大きな成果と考える。
多大なるご支援をいただいた財団に深く謝
意を表する。

表2 rPATDの4因子の妥当性と信頼性の確認

	高齢者 (344名)				介護者 (219名)			
	探索的 因子分析 因子負荷量	信頼性 Cronbach's α	再テスト法 検内相関 ICC (20名)	医師への 信頼 相関係数	探索的 因子分析 因子負荷量	信頼性 Cronbach's α	再テスト法 検内相関 ICC (39名)	医師への 信頼 相関係数
負担	0.64-0.80	0.88	0.93	$\rho = -0.22$ ($p < 0.01$)	0.29-0.80	0.80	0.93	$\rho = -0.11$ ($p = 0.105$)
適切性	0.32-0.86	0.84	0.84	$\rho = 0.32$ ($p < 0.01$)	0.46-0.86	0.91	0.84	$\rho = 0.27$ ($p < 0.01$)
中止への 懸念	0.41-0.78	0.74	0.77	$\rho = -0.14$ ($p = 0.01$)	0.48-0.76	0.74	0.70	$\rho = 0.02$ ($p = 0.78$)
関与	0.57-0.69	0.73	0.76	—	0.69-0.74	0.73	0.81	—

因子負荷量 > 0.3 を目安、Cronbach's α 0.7 ~ 0.95 で良好、ICC ≥ 0.7 で良好、
英語版同様の医師への信頼尺度との相関 (ρ : スピアマンの順位相関係数)

Ishii M., et al., *Explor Res Clin Soc Pharm.* 2026;21:1-9.

高齢者施設における 「お薬へらすゾウ教室」の実践と評価

百 賢二 ●昭和医科大学 統括薬剤部／薬学部 病院薬剤学講座 臨床研究部門 准教授



高齢者施設において臨床薬剤師が薬の相談を受けている様子

要 旨

本研究では、高齢者施設における医薬品の適正使用を目指し、臨床薬剤師による集団指導と個別相談を実施した。集団指導には61名、個別相談には29名が参加し、集団指導参加者の約75%が処方薬を見直すきっかけになったと回答した。個別相談では、薬の妥当性や副作用、制度面、日常生活上の疑問など多岐にわたる相談が寄せられた。これらの結果から、高齢者施設における継続的な薬学的支援と地域連携の重要性が示された。

地域医療貢献のポイント

本研究において、高齢者施設におけるポリファーマシー、処方薬に関する利用者の理解度を明らかにすることができる。

これまで高齢者施設における医薬品の使用に関する情報は十分に明らかになっていないとは言えず、本研究において記述的に実態を評価することは意義がある。加えて、本研究を通じて地域の中で減薬の取り組みが成功すれば、地域医療に貢献するアカデミアの取り組みとして新たな可能性を提案することが可能となる。

1. 取り組みの目的と方法

国民皆保険制度である本邦では、ピラミッド型の人口比率であった50年前と比べ、働き盛り世代の割合が減少し、総人口の約30%を占める高齢者の介護、医療費負担が困難な状況である。過去数十年にわたり、平均寿命も世界トップクラスを維持していることは注目すべき点であるが、一方で、諸先進国と比べて病院を受診しやすい点、医薬品へのアクセスがフリーである点など、医療費の観点から日本が抱える課題は大きく、特に有害事象を発症しやすい高齢者においては、総合的な処方薬のレビューと処方の適正化が必要である。本研究では高齢者施設における臨床薬剤師による個別相談および集団指導を実践する。

本研究では、高齢者施設(株式会社クラチの関連施設)をフィールドとして実施する。具体的には、以下の2点である。

- ①集団を対象としたレクチャーに関する満足度、理解度に関するアンケート調査
- ②利用者個々を対象としたお薬相談による具体的な相談内容の分析



「お薬へらすゾウ教室」における集団指導。ポリファーマシーの危険性を高齢者にレクチャーしている

2.現状の成果・考察

本活動では、薬剤師による集団・個別指導は東京都、神奈川県（本郷、用賀、溝の口）のサービス付き高齢者向け住宅で実施した。対象は高齢者施設利用者とし、利用者からの相談の応需は、昭和医科大学でトレーニングを受けた臨床薬剤師が実施した。

1)「お薬へらすゾウ教室」および医薬品の一般的なリスクなどに関する講演会形式の集団指導、2)施設利用者に対する服薬指導と健康相談形式の個別指導から得られた情報を後ろ向きに集計した。本研究は昭和医科大学臨床研究倫理審査委員会の承認を受け（2024-230-A）、利用者からは書面による同意を得て実施した。

高齢者施設への訪問は原則1カ月に1回実施した。集団指導には61名の参加があった。テーマは「ポリファーマシー」「CKD」等の高齢者に関するテーマを複数準備し、20分のレクチャー後、質疑応答を受けるスタイルで開催した。

参加者のうち、自身に処方されている医薬品の見直しになったという回答は全体の約75%であった。

次に、個別相談を受けた高齢者29名における具体的な相談内容を示す。個別指導時の質問内容は多岐に渡っており、自身の薬物治療の妥当性や、健康面の不安などに関する内容が多かった。

表1 集団指導の参加者の背景

女性／男性（人数）	46／15
80歳以上（人数、割合）	48（78.7%）
処方薬剤数6剤以上（人数、割合）	19（31.1%）
市販薬を使用している（人数、割合）	16（26.2%）
サプリメントを使用している（人数、割合）	21（34.4%）
お薬手帳を使用している（人数、割合）	57（93.4%）
現在通院している診療科・診療所が2カ所以上（人数、割合）	42（68.9%）

高齢者施設における集団・個別指導を実施し、あらためて施設における医薬品の適正使用に関する継続的な関わりが必要である可能性が考えられた。

3.今後の展望

本研究では、これまでわれわれが取り組ん

できた「お薬へらすゾウ教室」を高齢者施設で実施することで、これまで手の届きにくかった高齢者施設において、高齢者に対する医薬品の適正使用に貢献するものである。

本活動を今後も継続することで、薬剤師の処方レビューに基づく介入を高齢者の不必要な医薬品投与と減薬の関係について検討を進めるとともに、地域連携により、出張型お薬相談会（われわれは「お薬へらすゾウ教室」と呼称）が、広く高齢者の健康増進に寄与する可能性を広く国民に提示する予定である。

【成果の公表】

- ①仁尾祐太、百賢二他、臨床薬剤師が実践する高齢者施設における個別・集団指導の評価、日本医療薬学会第35年会
- ②嶋村久美子、百賢二他、臨床薬剤師による高齢者施設における個別・集団指導の評価 第二報、第146回日本薬学会

図1 集団指導後に行ったアンケート結果：自身に処方されている医薬品を見直すきっかけとなったかどうか

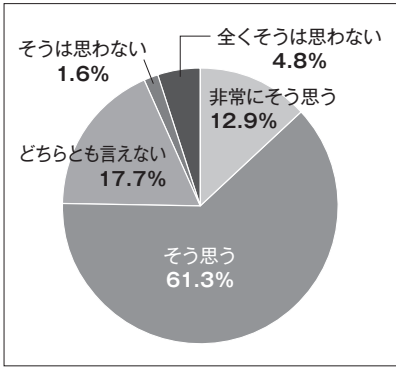


表2 個別相談の具体的な内容

	人数	具体的な内容例
副作用関連	3	アルツハイマー治療薬を使用すると活力が低下しないか不安 エルデカルシトールを内服しており以前高Ca血症になったスタンチン系の発がんリスクが気になる
治療関連	20	アムロジピン5mg 2錠で服用していたため10mg 1錠での服用を提案（お薬手帳に記載）、不眠時にデビゴを3～4時に追加服用して良いか、抗凝固薬は断続服用が必要なのか
制度関連	10	処方内容に疑問があっても誰に聞いたら良いかわからない、インターネットでの副作用の情報と薬局でもらう説明用紙の副作用の内容が違う、後発品は先発品と効能が違うのか
日常生活関連	3	栄養補助目的のサプリメントを飲んでも問題ないか 青汁に含まれている乳酸菌とヨーグルトの飲み合わせについての質問

地域在住高齢者におけるリハビリテーション・栄養・口腔管理に重点を置いた介入効果の探索的調査

岩瀬 拓 ●国立研究開発法人国立長寿医療研究センター リハビリテーション科部 理学療法士



公民館で体操を実施する様子

要旨

リハビリテーション・栄養・口腔管理の多職種連携による取り組みによるアプローチに対する期待値は大きいと言える。そこで我々は、医科外来(口コモフレイル外来)患者、訪問リハビリテーション利用者、フレイル予防事業参加者の3つの研究エリアにおける身体機能・栄養状態・口腔機能の関係を調査し、多職種連携によるアプローチの可能性を検討した。

パス解析や群間比較の結果、フレイルと低栄養、低栄養とオーラルフレイル、オーラルフレイルとフレイル、それぞれが互いに関係性を持つことが明らかとなった。

地域医療貢献のポイント

地域在住高齢者に対するリハビリテーション・栄養・口腔管理の多職種連携による取り組みによるアプローチの結果を示すことで、予防事業としての新たな可能性を示すことができる研究であると考えます。

1. 取り組みの目的と方法

近年、リハビリテーション・栄養・口腔管理の多職種連携による三次予防の取り組みにより、疾病の重症化予防や合併症予防へのアプローチが注目を集めている。これら3要因はフレイルや要介護状態と相互に関連し、要介護状態や入院、死亡といった負の転帰につながるリスクを高めるため早期発見と早期介入が望まれる。内閣府より示された、骨太方針2023の社会保障分野における経済・財政一体改革の強化・推進の項目には、「健康寿命を延伸し、高齢者の労働参加を拡大するためにも、健康づくり、予防・重度化予防を強化し、(中略)リハ、栄養管理および口腔管理連携・推進を図る」と明記され、多職種連携介入の必要性は国策としても重要な課題であると考えます。

そこで本研究では、地域在住高齢者において、身体機能・栄養状態・口腔機能の評価を行い、フレイルや低栄養、口腔機能低下症等に対して多職種連携で運動指導や栄養指導もしくは口腔管理指導等の介入を行い、その有効性と二次予防の可能性について検討することを目的とした。

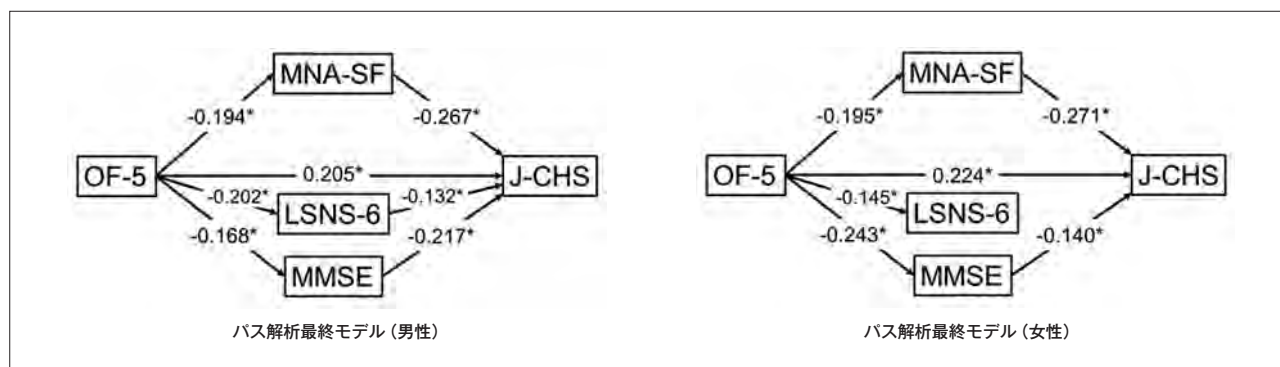
収集項目: 身体機能、食事・栄養状態調査、口腔機能、服薬状況等に関する調査。既存データより、初診から1年毎のフレイル発生の有無等の後方視的調査。

フレイルドミノ



2.現状の成果・考察

ロコモフレイル外来患者におけるパス解析結果



訪問リハビリテーション利用者における身体機能と栄養状態
低BMIと機能変化量

Item	Median difference between the two groups in change from baseline using the Hodges-Lehmann estimator		Quade's Nonparametric ANCOVA		
	Estimate d value	95%CI	t-value	df	P-value
ΔFIM	0.0	(-2.0 1.0)	-0.218	82	0.828
ΔFAI	0.0	(-3.0 3.0)	0.125	79	0.901
ΔHG	-2.0	(-4.0 -1.0)	-2.562	75	0.012
Δ5CS	-0.2	(-3.5 2.8)	0.192	69	0.848

フレイル予防事業参加者におけるオーラルフレイルと栄養状態
サルコペニアと機能変化量

Item	Median difference between the two groups in change from baseline using the Hodges-Lehmann estimator		Quade's Nonparametric ANCOVA		
	Estimate d value	95%CI	t-value	df	P-value
ΔFIM	1.0	(-1.0 3.0)	1.127	82	0.263
ΔFAI	1.0	(-2.0 4.0)	0.514	79	0.608

フレイル予防事業での口腔機能に関する講義の資料



3.今後の展望

本研究成果は要介護に陥るリスクの高い高齢者の早期発見・早期介入につながり、介護予防に資するための有用な資料になると考える。さらに追跡調査を行うことで、フレイル発生率や要介護度認定、入院割合の変化といった長期的な効果の検証も行う。これらの成果を活用することで、他の地域・自治体においても二次予防策の実施が可能

となり、全国の地域・自治体における予防事業の標準化へとつなげることが期待できる。さらに薬剤師が介入することで、服薬による副作用としての口渇や眠気等の身体機能・栄養状態・口腔管理へ作用する薬剤の調整が可能であり、これまでの多職種連携では効果を示すことができなかった要素も明らかにすることができると考える。

ICTによるセルフチェックシステムを用いたHbA1cの改善

山下 知子 ● 東都大学 幕張ヒューマンケア学部 臨床工学科 講師



ドラッグストアに設置したHbA1c計測装置による測定の様子

要旨

糖尿病は中高年期の社会課題である。身体活動は血糖コントロールの改善に有効であるが、継続性に課題があり、HbA1cを地域で自己モニタリングする機会も限られている。そこで本研究では、ICTを活用した歩数の見える化を行うとともに、ドラッグストアにHbA1c計測装置を設置し、地域におけるPoint-of-care環境を整備した。対象者は介入群88名と対照群88名とし、6カ月間の介入を行った。その結果、介入群ではHbA1cが0.16%有意に低下し、66%で改善が認められた。本研究により、地域における自己モニタリング環境が行動変容を促し、生活習慣の改善および糖尿病予防・重症化予防に寄与する可能性が示された。

地域医療貢献のポイント

地域で自分らしく生活するには、「自分の足で歩き続ける」ことが重要であり、身体活動の維持は糖尿病予防にも有効である。「足と歩行」を基盤としたPoint-of-care HbA1c環境を構築し、歩数とHbA1cの見える化を通じて、糖尿病予防・重症化予防に寄与する地域完結型の健康支援モデルを提示した。

1. 取り組みの目的と方法

糖尿病は、脳血管疾患などのリスク因子であり、介護予防の観点からの対策が求められる。身体活動は血糖コントロールの改善に有効であるが、継続が困難であり、HbA1cを日常的に把握する機会が限られている点が課題である。

本研究では、市民にNFC付き活動量計を貸与し、市内37カ所に情報収集端末を設置することで、歩数の見える化を行った。さらに糖尿病予防および重症化予防を目的にHbA1c計測装置を設置し、地域におけるPoint-of-care環境を整備した。併せて教育プログラムを保健師等と連携して実施し、本システム導入によるHbA1c、体脂肪率の変化を明らかにすることを目的とした。

本研究の対象者は介入群88名(72.8±7.1歳、51～86歳)と対照群88名(72.9±6.8歳、47～85歳)とし、介入期間は6カ月間とした。本研究は東都大学研究倫理委員会の承認を得て実施した(R0309(2))。

2. 現状の成果・考察

図1に介入前後のHbA1cの変化を示した。介入群は全体(5.90%→5.75%)、65歳



教育プログラム講演会の様子

以上群 (5.91%→5.76%) とともに有意に改善した ($p<0.001$)。一方、対照群は全体 (5.89%→5.92% : $p=0.04$)、65歳以上群 (5.90%→5.94% : $p=0.03$) とともに悪化した。改善割合は、介入群で約65%、対照群で約25%であった。

HbA1c 5.7%以上のハイリスク群においても、介入群は有意な改善を認め ($p<0.001$)、改善割合は約68%であった。対照群では有意な変化は認められなかった。体脂肪率も約1.4%低下し、有意な改善を認め、身体活動の増加が身体組成の改善に有効であることが示された (図2)。1日の平均歩数は6000～7000歩であり (図3)、歩数のデータ取得率は92%以上であった。

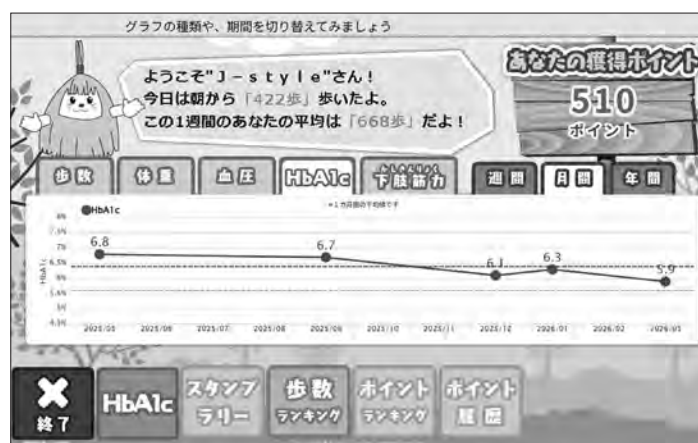
本研究ではICTを活用し、地域の中で楽しく歩ける環境、HbA1cの自己モニタリングが可能な環境を構築し、歩数や体脂肪率、HbA1cの見える化を行った。その結果、健康状態を把握する機会が創出され、参加者のモチベーションの維持および生活習慣の改善につながったと考える。また、高いデータ取得率・継続性が確認され、デジタルヘルス介入の継続性の課題に対する有効性が示唆された。

3. 今後の展望

本システムは、地域において自己モニタリングを可能とする健康支援モデルとして



地域に設置した活動量・HbA1cの見える化インフラの概要



HbA1cの経時的変化を可視化したフィードバック画面

有用である。今後は、他の地域への横展開、医療機関や薬局との連携強化を進め、糖尿病の早期介入、重症化予防につなげる体制の構築を行う。さらに、中長期的な追跡による効果を検証し、地域包括ケアシステムの中での実用可能なモデルとしての発展を目指す。

図1 介入群と対照群におけるHbA1cの変化

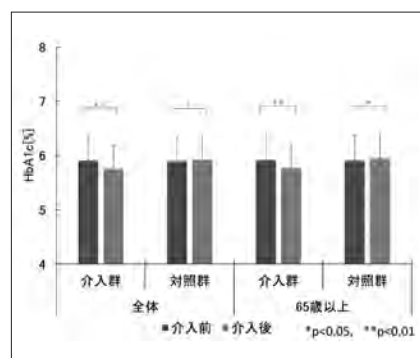


図2 体脂肪率とHbA1c増減値の関連

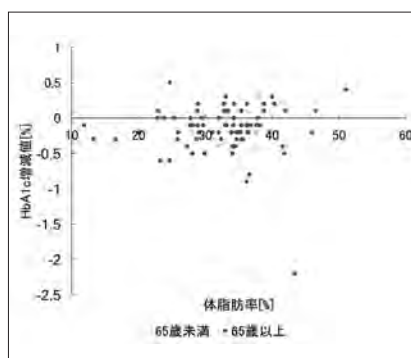
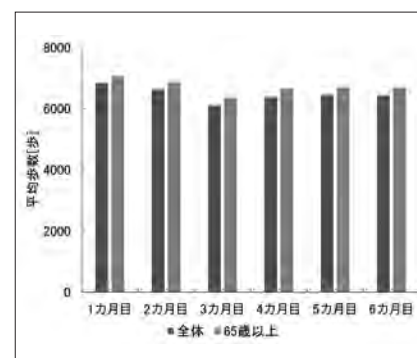


図3 介入期間における平均歩数の推移



前年度(第14回)杉浦助成対象の成果報告

活動分野 …… 7件

- 52 僻地における腹膜透析・腎移植後患者の遠隔医療支援体制の構築
西沢 慶太郎 ●札幌医科大学 医学部内科学講座 循環病態内科学分野 代謝・腎臓内科学部門
- 54 地域で「病い」と「生きる」を考える場を創る活動
あなたの街に「ちやいむ」
山田 裕子 ●ちやいむ 代表(市立砺波総合病院 がん看護専門看護師／がん化学療法看護認定看護師／認定音楽療法士)
- 56 骨格に意識をむけ、それをあるがままに感じる「からだ」を育むマインドフルネス活動
山本 卓資 ●近畿大学 大学院薬学研究科／平野区キャラバンメイト／平野区薬剤師会 理事
- 58 オーラルフレイル予防を目的とした安全な食品選択プロジェクト
刀祢 順子 ●朝日大学 歯学部口腔病態医療学講座 摂食嚥下リハビリテーション学分野 非常勤助教
- 60 ケアする人はケアされるべき人—
「ケアラズカフェ」による～ケアし、ケアされる関係性から生まれるケアの好循環～
辻 百合 ●ボランティア団体にじいろ 代表
- 62 医療的ケア児が地域で当たり前の暮らしができるように支援する
多職種ネットワーク活動
—在宅で医療的ケア児を育てる家族の災害対策を一緒に考えよう!—
宮崎 つた子 ●三重県立看護大学 地域交流センター長 小児看護学 教授
- 64 ひきこもり者の社会参加支援及びひきこもり支援従事者研修による
作業療法士(OT)のひきこもり支援への参画拡大に関する取り組み
兎嶋 亮 ●京都府作業療法士会 ひきこもり支援OTチーム 代表

僻地における腹膜透析・腎移植後患者の遠隔医療支援体制の構築

西沢 慶太郎 ●札幌医科大学 医学部内科学講座 循環病態内科学分野 代謝・腎臓内科学部門



要旨

北海道オホーツク西紋別地域は腎臓専門医が不在であり、腹膜透析や腎移植後管理の継続が困難な地域である。本活動では、札幌医科大学、広域紋別病院、旭川赤十字病院の三施設が連携し、Kizuna Web、シェアソース、ID-Linkなどの遠隔医療ツールを活用して、腹膜透析・腎移植後患者を地域で支える体制を構築した。さらに多職種連携のもと、遠隔カンファレンスや勉強会、トラブル時対応フローチャート、看護手技、排液検査・培養、免疫抑制薬の血中濃度測定、移植腎エコー、事務方を含むシステム整備を進めた。患者2例および看護師6名の評価でも満足度と有用性が示され、専門医不在地域における実践的な支援モデルとなった。

地域医療貢献のポイント

- ・ Kizuna Webなどの遠隔医療ツールと多職種連携により、専門医不在地域で腹膜透析・腎移植後管理を実装した。
- ・ 身体的・経済的負担を軽減し、患者の生活継続を支えた。
- ・ 看護、検査、薬剤、事務方を含む地域診療基盤を整備した。

1. 取り組みの目的と方法

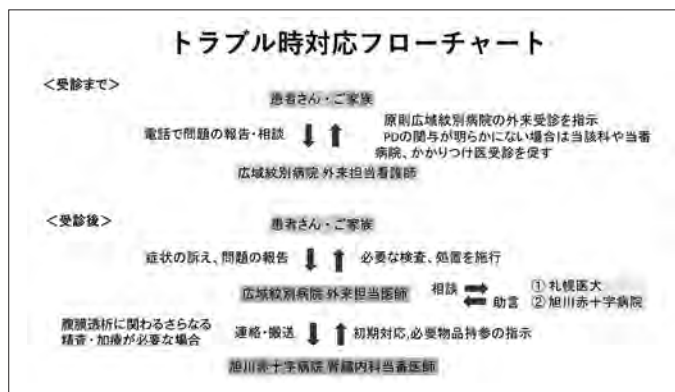
北海道オホーツク西紋別地域は、腎臓専門医が常駐しておらず、腹膜透析や腎移植後患者の継続管理が困難である。専門施設のある札幌までは約270km、約4時間半を要し、頻回通院は大きな身体的・経済的負担となっていた。そこで札幌医科大学、広域紋別病院、旭川赤十字病院の三施設が連携し、遠隔医療を活用した支援体制を構築した。具体的には、Kizuna Webによる遠隔診療、シェアソースによる腹膜透析遠隔モニタリング、ID-Linkによる診療情報共有を導入した。また、各部門と協議の上でトラブル時対応フローチャートを作成し、三施設で遠隔カンファレンスを複数回実施した。

さらに現地およびオンラインで勉強会を行い、看護師、臨床検査技師、薬剤師、事務方が連携して、看護手技、検査、医薬品運用、必要物品・システム準備を進めた。遠隔診療では、現地医師と専門医が患者同席下で診察し、身体所見、検査結果、画像所見、透析経過を共有しながら診療方針を決定する方法とした。

2. 現状の成果・考察

実運用として、2025年1月に旭川赤十字病院で腹膜透析カテーテル留置術および腹膜透析導入を行い、2月から広域紋別病院で腹膜透析管理を開始した。また、同年8月に札幌医科大学附属病院で生体腎移植を施行し、9月から広域紋別病院で腎移植後管理を開始した。

体制整備としては、看護部で腹膜透析液バッグ交換、排液検査・培養、接続チュー



遠隔診療を支えるシステム

ブ交換、出口部培養・ケアを実施可能とし、臨床検査部では腹膜透析排液の一般検査・細菌培養体制、免疫抑制薬4剤の血中濃度測定体制、移植腎エコー評価体制を整備した。加えて薬剤運用や必要物品の整備、診療に必要な事務的調整も進めた。これにより遠隔診療だけでなく、地域側で診療を支える基盤そのものを構築できた。

その上で実施したアンケートでは、患者2例において満足度は9～10/10と高く、腎移植後患者では専門施設受診が月1回から月0.5回へ、費用負担感が8/10から5/10へ改善した。腹膜透析患者では専門施設受診が年1回＋月2回から年1回となり、宿泊は月4泊以上から年2泊へ、交通費は月8万6000円以上から年4万3000円へ軽減した。看護師6名への現場評価でも全体平均は4.12/5で、



移植腎エコーの手法指導中の一場面



遠隔診療における腹膜透析患者の出口部診察

4～5点が77.8%を占め、患者への影響、安全性、継続性が高く評価された。

3. 今後の展望

今後は、本モデルをさらに洗練し、運用の標準化と役割分担の明確化を進める。また、看護手技、検査、血中濃度測定、画像評価、薬剤運用を地域で安定して継続できる体制を維持しつつ、同様の課題を抱える他地域への展開も視野に入れる。



地域で「病い」と「生きる」を考える場を創る活動 あなたの街に「ちあいむ」

山田 裕子 ●ちあいむ 代表(市立砺波総合病院 がん看護専門看護師／がん化学療法看護認定看護師／認定音楽療法士)



11月のちあいむ 第2部「楽しむ」場

要旨

今年度の「ちあいむ」は、砺波地方で活動する認定音楽療法士による3周年記念講演「砺波地方における音楽療法への想い」から始まった。「学び」の場では、薬やサプリメント、脳卒中予防、僧侶による生老病死に関する講話などを通して知識を深めた。「楽しむ」場では、音楽ケアや朗読を取り入れ、特に音楽ケアでは毎回、集団音楽療法のダイナミクスを楽しんだ。「語り」の場では、富山県看護協会砺波・小矢部支部との協働企画を実施し、専門性の高い看護師らが相談対応を通してケアのスキルを発揮した。さらに、アロマテラピー、アピアランスケアメイク、ハンドメイド、水引、ヨガなどのワークショップも行われ、体験を通して参加者の笑顔が広がった。

地域医療貢献のポイント

「ちあいむ」は、人と人の顔の見える関係性を育み、健やかに生きることを共に考える場を創出している。生活上の困りごとを医療専門職に語ることで思いの整理が促され、参加者同士の相互交流を通じた包括的な支援につながっている。

1. 取り組みの目的と方法

地域共生社会の実現を目指し、地域の関係性の中で支え合う専門職による伴走型支援として、2023年1月に「ちあいむ」を立ち上げた。理念は、地域で「病い」と「生きる」を考える場をつくることである。生老病死を自分ごととして捉え、参加者との水平な関係性を保ちながら、「病い」や「生きる」ことについて考え対話を重ねていく。病院でも家庭でもない、心安らぐ地域の第3の居場所として、地域の寺院3施設の賛同を得て活動を開始した。

「ちあいむ」は3部構成である。第1部「学び」では、エビデンスに基づく医療情報の提供や知識の普及を通して意思決定能力やヘルスリテラシーの向上を目指す。第2部「楽しむ」では、音楽療法や朗読、ワークショップを通して、“からだところ”を癒やす体験を参加者同士で共有する。第3部「語り」では暮らしの困りごとについて個別相談を行い、看護師らが傾聴と共感を大切にしながら思いの整理を支援し、必要に応じて医療につなげる。



ちあいむツリー



4月のちやいむ 3周年記念講演



7月のちやいむ 第1部「学び」の場



10月のちやいむ ワークショップ

活動テーマは「病気になっても楽しい人生・生活癒老病死(ちやいむが作った造語:生・活・癒・老・病・死を一連の営みとして捉え、生活の中で癒やしを得ながら老い、時に病を抱え、やがて死を迎えるという人生の過程を表したもの)」であり、冬季を除く第4日曜の午後に約2時間、全9回開催した。

2.現状の成果・考察

9回の活動を予定通り実施した。2025年4月～11月末現在、参加者は延べ165人、相談件数は16件であった。参加者は、「ちやいむ」に参加して感じたことや心に残った言葉を付箋に書き、「ちやいむツリー」と名付けた模造紙に貼って共有している。そこには「ちやいむは生きる灯(ともしび)」などの言葉も寄せられた。これらの思いを受け止め、活動後には内容をA4用紙1枚にまとめた「ちやいむレター」を作成し、次回開催時に配布した。

「ちやいむ」は地域に開かれた暮らしの中の支え合いの場として定着しつつある。参加者は子どもから高齢者まで幅広く、多世代交流の場としても機能している。居住地も県内7市町村に広がり、その多くは人づてに活動が伝わったものである。専門職が地域に出向き寺院の僧侶らと協働して生活に寄り添うことで、医療的支援にとどまらず人と人との関係づくりにも寄与できることが示

唆された。

また、音楽療法やアロマセラピーなどの体験型ワークショップは、精神的な癒やしやリラクゼーション、社会的つながりの再構築にもつながっている。これは近年注目される社会的処方の方の考え方とも親和性が高く、地域の孤立を防ぎ自己肯定感の回復を支える場として機能していると考えられる。

3.今後の展望

今後は、参加者同士の相互交流をより深める対話型の「ちやいむ」を推進する。また、「ちやいむ」で得た知識や体験が、どのように行動変容につながるのかを明らかにし、活動の質の向上につなげたい。今後も笑顔で「病い」と「生きる」を語り合える場として、「ちやいむ」の成熟を目指す。



「ちやいむレター」 6月発行



年間活動スケジュール

骨格に意識を向け、それをあるがままに感じる 「からだ」を育むマインドフルネス活動

山本 卓資 ● 近畿大学 大学院薬学研究科／平野区キャラバンメイト／平野区薬剤師会 理事



認知症カフェでのマインドフルネスワーク

要旨

本事業は、マインドフルネスを基盤とした身体感覚の育成を通じ、地域高齢者のフレイル予防と自己認識力向上を目指す取り組みである。高齢者が身体を「モノ」として扱う思考に気づくために、マインドフルネスワークにより、「からだ」の変化をあるがままに感じ、谷川俊太郎の詩の朗読から、「からだ」と「ことば」のつながりに丁寧に意識を向ける。平野区内の団地の集会所や憩の家、平野区住民が講師を指名する「きらめき講座」等を通じ、ワークを提供した。結果として、参加者の心身の受容的な変化や、自発的な認知症サポーターの誕生など、地域で支え合う包括ケアの担い手育成につながっている。

地域医療貢献のポイント

- ・ 多様な地域拠点や平野区主催の講座を通じた継続的なワークにより、高齢者の身体的・精神的・社会的なフレイル予防に貢献した。
- ・ 参加者から自発的に認知症サポーターが誕生するなど、医療や福祉を住民同士で支え合う土壌づくりに寄与している。

1. 取り組みの目的と方法

高齢化が進む現在、平均寿命と健康寿命の乖離が課題となり、運動器障害や認知機能低下によるフレイル状態の改善と重度化予防が地域医療の重要テーマである。本事業は、高齢者が自身の身体を単なる「モノ」として扱うのではなく、丁寧に内面から観る力を養うことが介護予防につながるとの仮説に基づく。「骨格に意識を向け、それをあるがままに感じる」ことを目的とし、マインドフルネスを取り入れた心身の健康づくりを展開した。具体的には、骨盤の前後運動と呼吸を連動させる「骨盤呼吸法」等の椅子ヨガを実施した。骨格模型を用い、骨盤と下肢の動きが連動する仕組みを解説して実践に取り入れ、ただ動かすのではなく「今、ここ」で起こる感覚に意識を向けるよう促した。さらに詩の朗読や絵本鑑賞を組み合わせ、思考による判断から離れて自然に語り合える場づくりを行った。平野区内の集会所、憩の家、商業施設を拠点とし、区主催の「きらめき講座」を通じ10カ所以上で実践した。

2. 現状の成果・考察

参加者からは「足の指を意識するだけで全身が温まった」「1回では難しいが、なぜか

骨盤呼吸の解説





骨盤が前後に動くのを丁寧に観ながら、その際の呼吸のわずかな違いを感じ、自然と少しずつ呼吸が深くなっていくという呼吸法



身体がほぐれたら、詩を朗読。ものすごくゆっくり読む時もある、テンポよく歌うこともある

気持ちよくなる」等の声が寄せられ、身体の微細な変化に気づく体験を通じて会場は常に笑いどりで活気に満ちている。また、谷川俊太郎の詩『ひらがな』の朗読では、一文字ごとの間隔や言葉の前の「間」を意図的に空けた資料を作成。ワーク後に再度朗読し十分な間を空けると、独り言のようにつぶやく人や言葉を繰り返す方が現れ、参加者自身が自然と振り返る機会となった。最大の成果は、個人の健康維持にとどまらず、住民同士のつながりが育まれ、平野区や社会福祉協議会からも高評価を受ける居場所が育まれたことだ。継続的な開催により、認知症の疑いがある方でも周囲のサポートで安心して参加できる環境が構築された。

特筆すべきは、参加者から自発的に認知症サポーターが誕生し、支援活動に直接参画する動きが出ている点である。「支援される側」の高齢者が学びを通じ「支える側」へ変容していくプロセスは、地域包括ケアの理念を体現し、活動の大きな意義を裏付けた。

3. 今後の展望

今後は行政や地域包括支援センター等の多職種と連携を深め、多様な状態の方へ柔軟に対応できる体制を拡充する。財団の多大なるご支援により、地域医療の最前線で実践的な成果を積むことができた。本活動の知見を学術的にも還元しつつ、地域に根ざした活動を継続する。「先生、また来月ね」という参加者の言葉を糧に、人々が「今、ここ」を大切にしながら共に笑い合い、支え合える地域社会の実現へ邁進する所存である。



平野区るんねっと



平野区脳活講座にて



平野区広報掲載



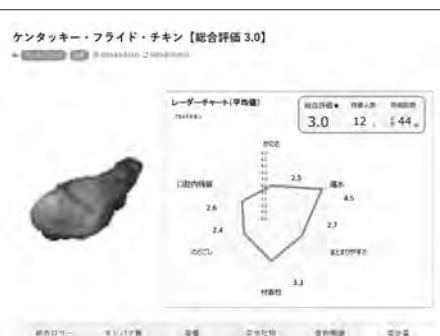
平野区社協だより掲載

オーラルフレイル予防を目的とした 安全な食品選択プロジェクト

刀祢 順子 ●朝日大学 歯学部口腔病態医療学講座 摂食嚥下リハビリテーション学分野 非常勤助教



NPO法人食べる喜びを一緒に楽しむ会のHP



1. 取り組みの目的と方法

われわれが実施している活動は、2025年度に杉浦財団から助成された資金を活用し、オーラルフレイル予防の推進に向けた基盤を築き、実際に活動を進めることを目的としている。活動の根本には「好きだったものを一口で

も口にしたい」「家族と同じ食事を楽しみたい」「自分で食べたいものを選びたい」という方々の切なる願いがあり、食事の喜びを共有する社会を目指している。

この目標を達成するため、われわれはオーラルフレイル予防の啓発活動を展開し、その中心的な役割を担うWebサイトの開設に着手した。Webサイトでは、安全な食品選択プロジェクトとして、様々な一般食品の硬さ、噛み切りやすさ、まとまりやすさ、付着性、のどごし、口腔内残留といった物性を評価し、その結果を一覧表として公開することで、食べにくさを感じ始めた方々へ、安全に楽しめる食品の選択肢と具体的な食べ方のアドバイスを提供することを中心に、オーラルフレイル予防のための様々な活動を行っていった。

要旨

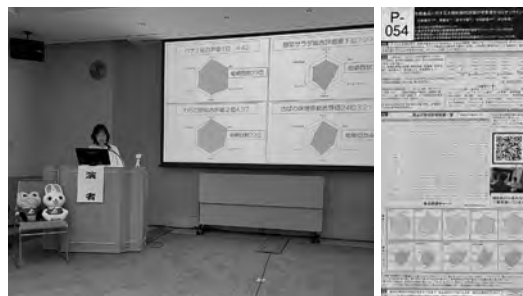
近年、高齢化社会によりフレイルが問題視されている。東京都健康長寿医療センターよりフレイルは8.7%、プレフレイルは40.8%の高齢者に存在すると報告されており、その対応は急務である。フレイルの基準である体重減少、またサルコペニアの基準となる筋肉減少は栄養摂取の問題と切り離すことはできず、オーラルフレイルが併存するとの報告もある。

オーラルフレイルは低栄養と関連し、フレイルサイクルを加速させる。そのため現在、それらを考慮した多くの食品が開発されている。しかしそれらは安全を第一に考慮されているため、食思の低下による体重減少が危惧される。

一方で一般食品は、窒息や誤嚥のリスクから提供が敬遠されがちである。本活動では、フレイル高齢者の一般食品摂取のリスクマネジメントに着目、物性評価を行い食品評価早見表を作成、そのWeb公開や、地域活動参加にてオーラルフレイル予防に貢献していく。

地域医療貢献のポイント

便利で安全だけでなく食欲や幸福感を満たす食事を手軽に選択できることで、地域高齢者がQOLを高め、安全で心豊かな食生活が送れ、オーラルフレイル予防につながる。



学会発表の様子



地域行事への参加の様子



2.現状の成果・考察

Webサイト開設と並行して、NPO法人としての設立申請も完了し、正式に活動を開始。安全な食品選択の普及の一助となっている。オーラルフレイル予防に関連する商品や情報提供を通じて、実践的なオーラルフレイル予防に貢献していると考えている。さらにパンが食べづらくなった方へ食べやすく開発されたパンの購入先の紹介や、誤嚥しにくくおいしさを感じられる陶器のカップの紹介などを実施。予防だけでなく、実際の安全な食生活の一助となる取り組みを行い、より実践的なオーラルフレイル予防に寄与している。

また、オーラルフレイル検診の実施案内や孤食の方の食事を改善する会の活動情報、嚥下食レストランの紹介、食に関するイベント、関連書籍の情報などを定期的に発信し、地域への情報周知と啓発活動を行っている。

地域活動としては、地域住民を対象とした無料のオーラルフレイル検診の実施や、地域の様々なイベントへの積極的な参加を通じて、地域社会との連携を深めている。

3.今後の展望

今後は、WebサイトとNPO法人としての基盤をさらに強固なものとし、オーラルフレイル予防および摂食嚥下障害のある方々への支援活動を継続的かつ発展的に推進して

いく計画である。

多職種連携の利点を最大限に活かし、それぞれの専門性を持ち寄ることで、よりきめ細やかな支援を提供し、「食べられる喜び」を一人でも多くの方と分かち合える社会の実現に貢献していく。この活動の遂行に、ご理解とご支援を賜った杉浦財団様に深く感謝申し上げ、今後も地域社会の健康寿命延伸に寄与できるよう尽力する所存である。



講習会の様子



食品選択のパンフレット



孤食の方のための食事会



ケアする人はケアされるべき人— 「ケアラズカフェ」による～ケアし、ケアされる 関係性から生まれるケアの好循環～

辻 百合 ● ボランティア団体にじいる 代表



座席ごとの対話の様子、にじつなカードを使うことで自然と安心安全な対話の場づくりができています

要 旨

ケアする人のケアや、ケアする人に優しい社会創りをしたいという気持ちを持ったメンバーが集まるボランティア団体「にじいる」として、ケアする人がケアされる場として「ケアラズカフェ」等を開催。日常で誰もが誰かのケアを行っている、それは、家族のケアに限らず医療、福祉の現場で職員としてケアをしている立場の人も、日常生活のちょっとした声掛けや見守り、交流の機会も誰かのケアにつながる、誰もが誰かのケアをする人であり、ケアする自分自身を大切にすることができる居場所づくりと発信を行った。ケアしケアされる関係が身近にあることで、虐待やケア職のバーンアウトに対する予防的な取り組みにつながることを目指し活動している。

地域医療貢献のポイント

高齢、障がい、子育てなど分野や立場を超えたつながりができる場となっている。地域のカフェやパン屋、マッサージ師、素人寄席等医療福祉以外の人がケアを特別なものでなく身近に捉える機会をつくっている。

1. 取り組みの目的と方法

2カ月に一度、誰かのケアをしている人を対象に「ケアラズカフェ」を開催している。昨年実施し対象を家族介護者に限定しなかったこともあり、医療、福祉現場で働く専門職の参加も多かったことから、ケア職のための持ち寄りバー「ケアラズバー」を不定期開催している。また、「ケアする人はケアされるべき人」というキャッチフレーズを広め、活動に参加できない人にも誰かのケアをする自分自身のケアに意識を向けてもらったり、ケアする人に優しい地域づくりにつながるよう、SNSやマルシェ等を活用した啓発活動を行った。

2. 現状の成果・考察

今年度6回開催したケアラズカフェには、延べ80人の方が参加した。内容は、ハンドトリートメントやマッサージ師による個別マッサージ、素人寄席の会などを企画した回もあれば、カードゲームを通してケアする人のケアができる「にじつなカード」を使った対話をメインにした回もあった。

参加された方からの感想として、「温かい



ボランティアスタッフには小学生も参加

場で豊かな時間が過ごせました」「2カ月に1回、参加するのが楽しみなんです!」「日々介護していると、家から出ることも少なく家族以外に話す人もなく落ち込むことも多々あります。今日はとても楽しみにしていて、参加できて本当によかったです。母が帰宅したらマッサージを早速してみます。娘たちは私の手がすべすべしてすごいです!と言っていました」「いろいろな方がいらっしゃる中、自分のためになり、皆さんの明るさに私もつられてたくさん話をさせていただきました」「最初は緊張しましたが、同じテーブルの方もいい方で人と集まって笑って話すのは久しぶりでした」といった声が聞かれた。

活動を通して、家族介護者だけでなく医療福祉専門職の参加も多く、今年度よりケア職のための持ち寄りバーを不定期開催。日中に開催される子ども食堂で残った食品を無駄にしないようにという食品ロス削減も兼ねた大人の居場所になっている。今までに医師、社会福祉協議会職員(生活支援コーディネーター)、地域包括支援センター職員、ケアマネジャー等が参加し、仕事以外の話も含めた自由な語らいの場となった。

地域づくりとして、カフェやパン屋、マッサージ師、珈琲焙煎士などがケアする人のケアをする「ケアラー」として商品やサービスを提供してもらうことで、ケアを身近に感じケアしケアされる関係を大切にしたい取り組みを目指している。SNSや地域の活動を紹



啓発用のチラシを作成



マルシェではポスター掲示も行い、ケアする人へのケアに興味を持って声をかけてくれる方も

介する写真展での掲示、マルシェ等でのチラシ配布を通して、誰もが誰かのケアをしていて、自分自身も含めたケアする人に優しい社会になるような発信を行っている。

3. 今後の展望

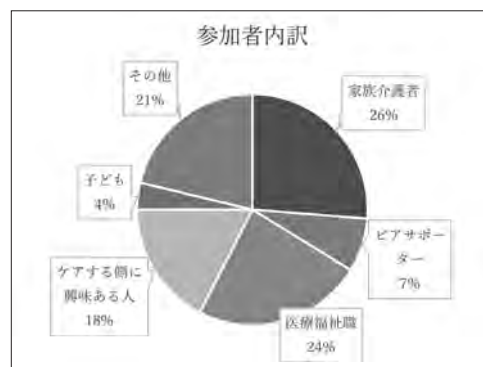
虐待やケア職のバーンアウトには、ケアする人の孤立やケアする人のケアが不足している現状があると捉え、「ケアする人はケアされるべき人」という考えを広め、「ケアラーズカフェ」のような居場所が身近にあることを目指して活動していきたい。そのためにボランティアメンバーが活動を継続できる仕組みやスキルアップにつながる活動、他分野、異業種ともつながりをつくりながらケアする人に優しい社会づくりにつながる取り組みを行っていききたいと考える。



近くのカフェの店長さんが、お菓子でケアする人のケアにつながればと作ってくれた焼き菓子

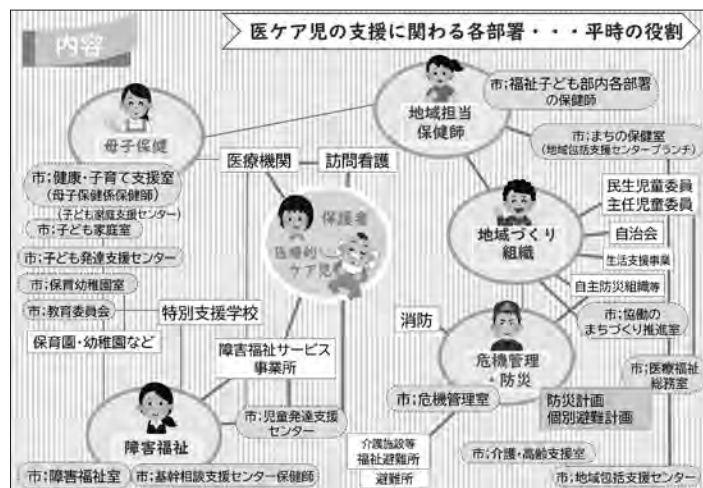


ハンドトリートメントでお互いにケアし合う時間を持った



医療的ケア児が地域で当たり前の暮らしができるように支援する多職種ネットワーク活動 —在宅で医療的ケア児を育てる家族の災害対策を一緒に考えよう!—

宮崎 つた子 ●三重県立看護大学 地域交流センター長 小児看護学 教授



医療的ケア児に関わる各部署(三重県名張市)

要旨

近年、医療的ケアが必要な子どもに関して、様々な社会福祉サービスで一定の保障がされるようになってきたが、まだ対応困難なことが多くある。その一つが災害対策である。本活動では、1) 地域で行われているモデル活動の公表、2) 研修会や講演会を開催し、災害時を想定した物品などを紹介、3) 家族の交流会等を通して災害対策等の情報を共有、4) ボランティアの育成を行った。

これらの活動を通して、医療的ケア児の家族が災害時に地域住民や専門職を頼り、共に災害対策を考えるきっかけとなった。また、講演会や研修会で地域住民に医療的ケア児とその家族を知ってもらい、災害時等には、住民の支えが重要であるという意識の醸成につながった。

地域医療貢献のポイント

在宅で医療的ケア児を育てる家族の災害対策の検討には、多職種が連携を強化していくことが重要である。また、医療的ケア児が地域で当たり前の暮らしができるように支援するネットワーク活動は、地域住民への意識の醸成の一助となる。

1. 取り組みの目的と方法

われわれは、医療的ケア児が地域で当たり前の暮らしができるように、多職種・他機関のネットワークを広げていく活動を行ってきた。近年では、医療的ケアが必要な子どもに関して、様々な社会福祉サービスがされるようになってきたが、災害対策など、まだ対応困難なことが多い。本活動は、地域住民と専門職が共に、医療的ケア児を育てる家族の災害対策を具体的に取り組む重要性を見出す目的で、①地域のモデル活動を保健師や多職種と連携して整理し社会に公表、②バリアフリーコンサートを開催し、災害時を想定した物品などの紹介、を行った。

2. 現状の成果・考察

1) 地域で行われているモデル活動からの検討：医療的ケア児とその家族の具体的な防災対策を三重県名張市の行政や専門職と検討し、モデル的な取り組みとして整理し、社会に公表した。さらに、これらの内容を多職種の勉強会および交流会で報告し、他市町に新たな知見を提供できた。

2) 研修会や講演会の開催：医療的ケア児と



コンサート受付



医療的ケア児と家族がコンサートを楽しんでいる風景

その家族が地域住民と共に参加できるバリアフリーコンサートを開催した。これらは、社会に医療的ケアが必要な子どもと家族を知ってもらう機会となった。また、その会場で災害時に備える物品などを展示することで、家族や支援者が災害対策の情報を共有し、災害時の準備や災害対策等の情報の共有と意識の醸成につながった。

3) 家族の交流会支援：家族同士の交流を深め、地域での孤立感の軽減を図り、災害対策等の情報を共有する機会を提供した。

4) ボランティアの育成：研修会・交流会で医療的ケア児とその家族の生活を知る機会になり、医療・福祉・教育関係の学生ボランティアの育成、学びにつなげた。

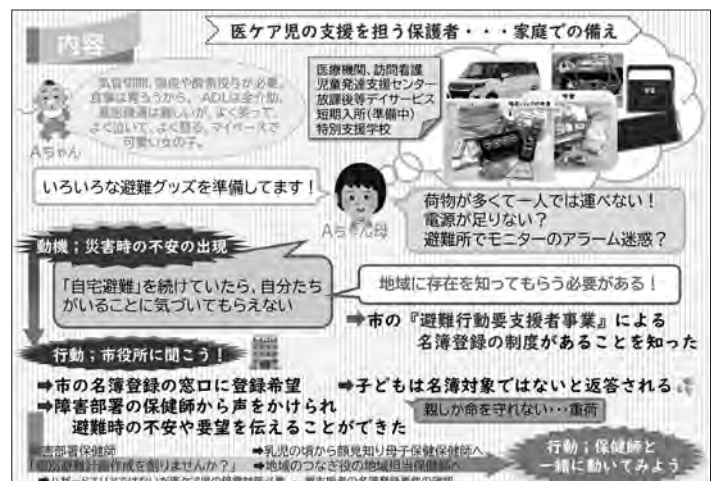
本活動を通して、地域の医療的ケア児とその家族に対する防災対策の取り組みについて、保健師を中心とする多職種で整理を行い、モデル的な取り組みとして社会に公表できた。これらは、他市町が医療的ケア児とその家族に対する地域の災害対策を考



災害時の必要物品の説明



医療的ケア児に関わる各部署の平時の役割



医療的ケア児の災害対策（家庭での備え）

える一助になったと考える。また、講演会や研修会を通して、地域住民に医療的ケア児とその家族を理解してもらえる機会となり、災害時には近くの住民の支えが重要であるという地域住民の意識の醸成につながった。

3. 今後の展望

本活動から、在宅で医療的ケア児を育てる家族の災害対策では、平時から地域住民と専門職が、共に具体的な対策を一緒に取り組む重要性を見出すことができた。今後は、これらの知見を活かして、医療的ケア児が地域で当たり前の暮らしができるように、多職種のネットワークを広く浸透していけるように活動を行っていきたい。

ひきこもり者の社会参加支援及びひきこもり支援従事者研修による作業療法士(OT)のひきこもり支援への参画拡大に関する取り組み

児嶋 亮 ●京都府作業療法士会 ひきこもり支援OTチーム 代表



ひきこもり学会内のダイアログの様子

要旨

推計146万人と言われるひきこもり者への支援には、生物学、心理学、社会学的視点が必要であり、ひきこもり支援OTチームの活動でつながった支援者より精神科分野のリハビリテーション専門職であるOTの関与を求められた。居場所活動やひきこもり支援ネットワークでは、医療的側面の評価を付加することで、当事者および支援者への支援の充足に寄与できた。研修会やひきこもり学会においては、ひきこもりとその支援のあり方についてOT、他職種、他業種に啓発することができた。当事者・家族に加えて、支援者も孤立しがちであるため、支援者間のつながりを創出することにも価値と必要性がある。

地域医療貢献のポイント

- ・ひきこもり支援ネットワークに医療的観点の情報提供を付加
- ・孤立しがちな支援者への後方支援
- ・ひきこもりとその支援のあり方についての教育と普及啓発
- ・当事者の自尊感情復権のための地域活動支援

1. 取り組みの目的と方法

1) ひきこもり支援ネットワークへの介入

①目的：ひきこもり支援に関連する団体や個人とのネットワーク構築と、医療的視点からの情報提供を付加させる。

②方法：各圏域のネットワーク会議への参加や新たなネットワークを構築する。

③実施内容：

- ・山城地域ひきこもり支援会(SHY会)：コアメンバー
- ・令和7年度第1回、2回宇治市不登校・ひきこもり支援連絡会議、研修会：参加
- ・ひきこもり支援者交流会：主催

2) 当事者、支援者支援

①目的：当事者および支援者にOTによる情報提供および思考過程を付加させる。

②方法：勉強会等に現地またはオンラインで参加。

③実施内容：

- ・40歳からの居場所研究会：参加



SHY会マルシェの様子



全国OTひきこもり支援勉強会の様子

3) 地域活動の企画運営補助

①目的：商店街の啓発と、当事者の社会参加の機会創出。

②方法：SHY会主催の商店街のマルシェにて当事者の制作作品の販売の機会とする。

③実施内容：

- ・SHY会マルシェ：運営補助

4) 講演・学会・勉強会

①目的：ひきこもりとその支援の普及啓発

②方法：講演受諾や学会、勉強会の主催

③実施内容：

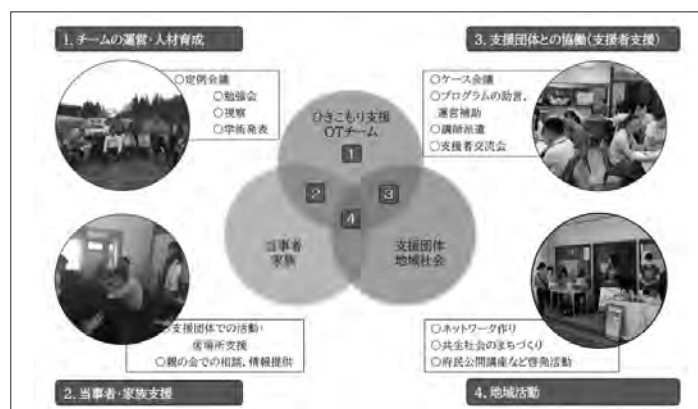
- ・第2回精神科在宅医療推進整備事業「訪問看護のための精神科における引きこもり支援についてin宇治」：講師
- ・京都府委託事業令和7年度看護職・介護職等ステップアップ研修事業：講師
- ・日本作業療法協会 重点課題研修：様々な生きづらさ（触法、非行、依存、自殺、LGBTQ+SOGI、ひきこもり、民族アイデンティティ、発達障害）に対する作業療法のあり方に関する研修：ひきこもり支援担当
- ・ひきこもり学会：主催
- ・全国OTひきこもり支援勉強会：主催

2. 現状の成果・考察

- ・地域活動やネットワーク会議にて医療的側面の情報の付加と運営補助
- ・支援対象者の協働支援の調整
- ・地域活動やひきこもり支援団体が運営する居場所の運営補助
- ・ひきこもり支援者向けの研修会および交流会の実施による普及啓発活動

ひきこもり学会 プログラム内容

10:00	開会式
10:10	【シンポジウムⅠ】ひきこもり支援の全体像とOTの役割
	入口支援 原田 洋平 長崎県作業療法士会
	訪問 真下 いずみ 藍野大学
	医療 西田 百合香 桜花会クリニックデイケアセンター
	社会活動 山下 祐司 NPO法人 コネクトスポット
11:30	【事例検討】事例から考える家族支援
	事例 1 水野 健 昭和医科大学鳥山病院
	事例 2 松元 雄太 まるいクリニック
	指定発言 今泉 佳代子 NPO法人 いまから
12:50	昼休憩
14:00	【シンポジウムⅡ】希望へのAction! 社会実践から学んだこと・伝えたいこと
	個人活動 白井 はる奈 佛教大学・NPO法人みらいのとびら
	業務 坂本 将吏 認定NPO法人待学園・スクオーラ今人沖縄校
	OT士会 児嶋 亮 京都府作業療法士会
	OT士会 日高 健二 福岡県作業療法協会
15:20	全体ダイアログ
16:40	Q&A



ひきこもり支援OTチームの活動



40歳からの居場所研究会の様子



SHY会の様子

- ・全国のひきこもり支援に従事するOTの実践報告とそれを学べる学会主催による学習の機会の提供
- ・ひきこもり支援に従事する行政および支援団体職員のメンタルヘルスへの働きかけ
- ・医療を必要とするひきこもり当事者への適切な治療提供およびひきこもりの早期介入と長期化予防
- ・OTのひきこもり支援の知識技術のアップデート
- ・全国の多様な支援と京都のひきこもり支援を相互理解する機会と全国のひきこもり支援の拡充に寄与
- ・地域住民へのひきこもり支援の啓発および支援の選択肢の拡大

3. 今後の展望

ひきこもり支援体系へのOTの関与により、当事者、家族、支援者、環境に医療的側面を付加させることにつながった。今後、ひきこもりに関連が深い不登校支援においても働きかけていき、地域社会において不登校・ひきこもり支援のネットワークの発展に伴う、当事者の社会復帰に寄与していきたい。

第14回 杉浦地域医療振興賞・杉浦地域医療振興助成 授与式



公益財団法人杉浦記念財団 理事・監事・評議員一覧

※五十音順・敬称略
(2026年6月現在)

理事長



杉浦 昭子

スギホールディングス株式会社
相談役

副理事長



杉浦 伸哉

スギホールディングス株式会社
代表取締役副社長

理 事



秋下 雅弘

地方独立行政法人
東京都健康長寿医療センター
理事長
東京大学名誉教授

理 事



大島 伸一

国立研究開発法人国立長寿
医療研究センター 名誉総長
日本福祉大学 理事

理 事



高瀬 義昌

医療法人社団至高会 理事長
たかゼクリニック 院長
公益財団法人日米医学医療交流財団 会長

理 事



山村 恵子

藤田医科大学
大学院医療科学研究科
客員教授

監 事



加藤 克彦

加藤克彦
公認会計士税理士事務所 所長

監 事



林 伸一

林 伸一
公認会計士税理士事務所 所長

評議員会長



杉浦 広一

スギホールディングス株式会社
顧問

評議員



荒井 秀典

国立研究開発法人
国立長寿医療研究センター
理事長

評議員



倉田 なおみ

昭和医科大学
薬学部 社会健康薬学講座
社会薬学部門・臨床薬学講座
臨床栄養代謝学部門 客員教授

評議員



杉浦 克典

スギホールディングス株式会社
代表取締役社長

評議員



鈴木 匡

名古屋市立大学
薬学部 臨床薬学教育研究センター
教授

評議員



高橋 紘士

東京通信大学 名誉教授
高齢者住宅協会 顧問
全国居住支援法人協議会 顧問
全国日常生活支援住居施設協会 顧問
全国ホームホスピス協会 理事

評議員



田中 滋

埼玉県立大学 理事長
慶応義塾大学 名誉教授

評議員



辻 哲夫

一般財団法人
医療経済研究・社会保険福祉協会
理事長

評議員



伴 信太郎

中津川市地域総合医療センター
センター長
愛知医科大学 医学教育センター
特命教授

第15回

**杉浦地域医療振興賞・
杉浦地域医療振興助成
報告集** 2026.7

発行日 ● 2026年7月

発行者 ● 公益財団法人杉浦記念財団

〒474-0011

愛知県大府市横根町新江62番地の1

TEL : 0562-45-2731 (代)

E-mail : info@sugi-zaidan.jp

URL : <https://sugi-zaidan.jp>



公益財団法人

杉浦記念財団



ロゴマークの意味

中心の円を地域と見立てて、これを「杉浦」の「S」をモチーフにした左右の三日月形の円弧で囲み、且つ、外への飛躍を表現することで杉浦記念財団の取組みが地域を包み、慈しみ、将来に向けて拡大していこうとする意思を表現しています。

無断転載、転用禁止